

MORI SEIKI

**ANNUAL REPORT**  
FISCAL YEAR ENDED 31st MARCH, 2005

2005年3月期 アニュアルレポート



1948年の創業以来、森精機が送り出してきた工作機械は15万台以上。世界中のお客様のものづくりを支えながら、そのおかげさまで工作機械業界のリーディングカンパニーとして着実な成長を遂げています。

これまで森精機が歩んできた道のりは、常に変革と挑戦の歴史と言っても過言ではありません。先進的で独創的な技術開発、お客様本位のサービスサポート、完全品質に向けたビジネスプロセス。既存の方式や業界の枠組みにとらわれることなく、常に高い目標を定めて、数々のイノベーションを形にしてきました。

そして次に目指すのは、グローバルワンの工作機械メーカーです。この目標に向けて事業環境に依存しない安定した企業モデルを構築しながら、次世代複合加工機「NTシリーズ」、重心駆動 (DCG™) をはじめ、森精機の数々のイノベーションが結実した新製品を発表し、工作機械の新たな価値を生み出しています。

総合工作機械メーカーとして、ものづくりの原点と未来を支え続ける森精機製作所。グローバルワンに向けた次なる挑戦に、ご期待ください。

# ANNUAL REPORT

2005年3月期 アニュアルレポート

②	経営理念
③	工作機械について
⑦	連結財務ハイライト I
⑨	株主の皆様へ
⑪	営業の概況
⑭	コーポレート・ガバナンスの状況
⑮	森精機エコポリシー・労働安全衛生方針
⑯	事業の概況
⑰	品質への取り組み
⑲	Mori-568PLAN
⑳	本部の取り組み
㉕	製品への取り組み
㉙	森精機グループ
㉛	人材育成
㉜	組織
㉝	役員
㉞	財務情報
㉟	連結財務ハイライト II
㊳	連結貸借対照表
㊵	連結損益計算書
㊶	連結株主持分計算書
㊷	連結キャッシュ・フロー計算書
㊸	連結財務諸表注記
㊹	独立監査人の監査報告書

# 経営理念

私たちは、

独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、グローバルワンを目指す



私たちは、

最新、最高の開発技術、  
正確、緻密な生産技術、  
的確、迅速な、販売・サービスで、  
全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行う



私たちは、

チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価する。  
元気良く、活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、  
切磋琢磨して共に成長する

私たちは、

グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、世界最適経営を実践する



私たちは、

サプライヤーと共に繁栄する

私たちは、

工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図る



私たちは、

私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、  
永続の為に非常に重要であると考えている

私たちは、

将来の研究開発のため、  
安定した顧客サービスのため、  
継続的な社員教育のため、  
環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、キャッシュフローを得る為に、  
適切な利潤を得る



私たちは、

責任ある企業市民として地域、社会に貢献する

私たちは、

環境資源を大切に地球環境を守る



私たちは、

高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行う

# 豊かで快適な生活に欠かせない、工作機械。

私たちが日常、何気なく使っているさまざまな工業製品。大きなものでは、航空機、電車、自動車、小さいものではカメラや携帯電話など、実に多くの工業製品に囲まれています。こうした工業製品はそれぞれ部品によって構成されており、その部品や金型のほとんどは、工作機械によって作られています。また、各業界で活躍する産業機械もやはり工作機械が生みだしています。そのため工作機械は機械を作る機械「マザーマシン」とも呼ばれています。

あらゆる産業を支える機械の原点、工作機械。工作機械は、私たちの暮らしになくてはならないものなのです。

## 宇宙産業から、航空機や自動車も。

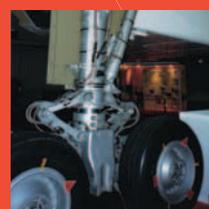
自動車やオートバイ、航空機、列車や船舶など、乗り物のほとんどは工作機械の恩恵を受けています。特に自動車分野は、あらゆる産業の中でも最も工作機械が活躍している分野です。さらにロケットや人工衛星に代表される宇宙関連産業においても、工作機械なしではその最先端技術の実現は成しえません。



■ ジェットエンジン



■ サスペンションユニット



■ ランディングギア



■ 骨矯正器具



■ 歯科治療用スピンドルヘッド



## 最先端の医療器具も。

日進月歩で進む医療分野の発展も、工作機械が支えています。CTスキャン、MRIなど最新の医療機器の部品から人工関節や人工骨など人体に直接入れる医療器具まで。高品位かつ超高精度を求められる加工も工作機械が実現しています。

## 石油採掘の現場にも。

世界の原動力となるエネルギー分野の諸産業も、石油採掘装置の部品加工を通して工作機械と密接に関わっています。海底や砂漠など過酷な状況下で行われる石油採掘の現場でも、工作機械の多大なる恩恵を受けているのです。



■ ロックビット



## 工作機械と産業技術の良循環。

工作機械自体の開発・設計にはあらゆる産業分野の先端技術が駆使されています。そのため、産業の技術向上は工作機械の技術向上につながり、高品位な工作機械が高品位な製品を生みだす、という良循環となり、産業や国全体を豊かにしていきます。



### ■ 生活のあらゆるシーンにも。

メールの送受信や写真、動画撮影など多様な機能をもつ携帯電話にも工作機械の技術力が生きています。また、オーディオやテレビ、空調機など身の回りにある家電製品の進化を支えているのも工作機械です。朝、目覚めてから夜、眠りにつくまで、私たちは常に工作機械の技術に触れながら生活しています。

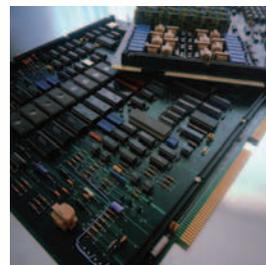
### ■ 毎日食べているご飯やパンも。

私たちが口にする食品も、実は工作機械の恩恵を受けています。なぜなら米や小麦といった穀物などを収穫する農業機械や、加工食品を製造、梱包する機械の部品も工作機械で作られているからです。ペットボトルなどで使用されるプラスチック容器の金型も工作機械によって作られています。



### ■ 半導体製造にも。

現代社会や産業のインフラとなるIT分野においても、半導体製造装置などの部品加工で工作機械が貢献しています。国やビジネスを支える情報通信、ハイテク産業にも、工作機械が大きく関わっています。



■ 携帯電話金型

■ 空調機部品

■ 換気扇金型

■ 原動機部品

■ ペットボトル金型

■ 半導体製造装置部品

# 工作機械が新時代を切り拓く。

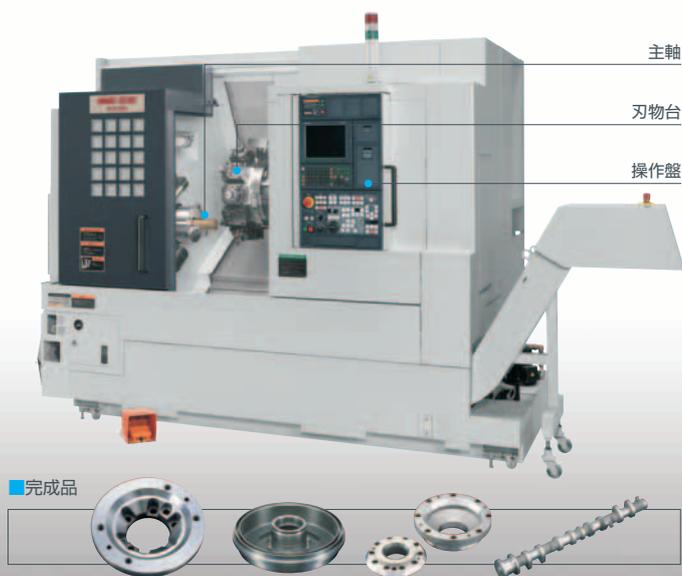
より豊かで快適な暮らしを求めて、  
私たちを取り巻く社会環境は日々、変化しています。  
この原動力となっているのは、工業製品の開発技術はもちろんのこと、  
それらをつくるための高度な工作機械の存在と利用技術です。  
高度な製品、高精度な部品をつくるために  
工作機械は、より複雑で高度なものへと進化し続けています。



## CNC旋盤 — 工作機械の代表 —

加工物を回転させて旋削。

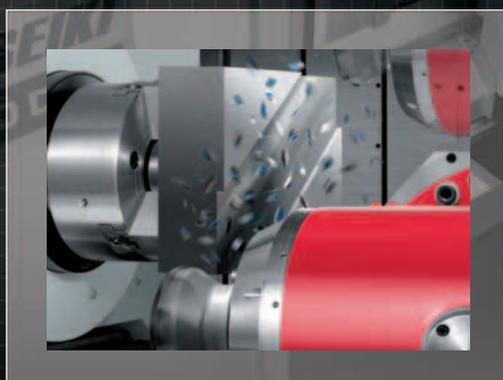
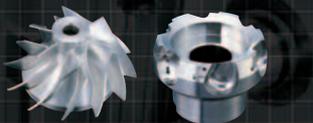
主軸によりワーク（加工物）に回転運動を与え、切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の代表機種。回転工具を付加したタイプや主軸を二つ搭載したタイプもあります。



## 複合加工機 — 新時代の工作機械 —

旋盤とマシニングセンタを凌ぐ加工能力。

1台のマシンに複数の工程を集約して、マシニングセンタと旋盤を凌ぐ加工能力を発揮します。ワークの材料や形状の多様化・複雑化に対応することができ、生産性を大きく向上させます。



### POINT ①

■φ125フェースミルが、通り抜けできるストローク。



## 加工方法を分類すると？



加工方法を分類すると、主に付加加工、変形加工、除去加工に大別できます。森精機は、金属材料や樹脂材料を除去加工するための工作機械を製作しています。

付加加工

めっきや塗装など、幾つかの材料を足していく加工

変形加工

鋳造や射出成形など材料を変形させて必要形状にする加工

除去加工

余分な材料を削り取って最終形状にする加工

切削加工

旋削加工

研削加工

ミーリング加工

放電加工

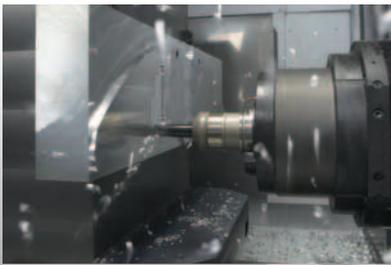
レーザー加工 など

森精機の製品はこの分野です。

## マシニングセンタ — 多機能タイプの工作機械 —

### 様々な加工に対応する。

固定したワークに対して、主軸に装着した回転工具で切削を行う工作機械。工具の自動交換機能(ATC)を備え、面削りや穴開け、中ぐり、タッピングなど様々なミーリング加工に対応。主軸の位置に応じて立形と横形があります。



■完成品



### POINT ②

加工効率を上げる、工具主軸とビルトインモータ・タレットとの同時加工。

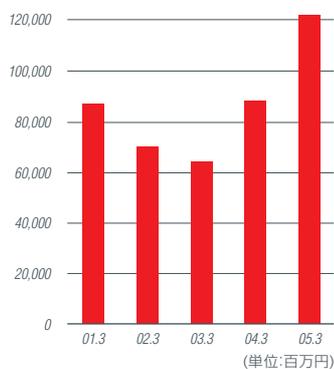


# 連結財務ハイライト I

## 2005年及び2004年3月31日に終了した年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
年度:			
売上高	¥ 122,166	¥ 87,557	\$ 1,138,334
当期純利益	9,381	712	87,411
1株当たり情報 (単位:円、米ドル)			
当期純利益:			
基本的	¥ 104.94	¥ 7.23	\$ 0.98
潜在株式調整後	-	-	-
純資産	1,094.25	982.40	10.19
配当金	20.00	10.00	0.19
年度末現在:			
総資産	¥ 135,631	¥ 122,166	\$ 1,263,800
株主持分	96,443	86,912	898,649

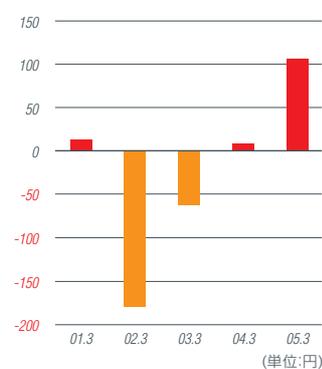
売上高



当期純利益 (損失)

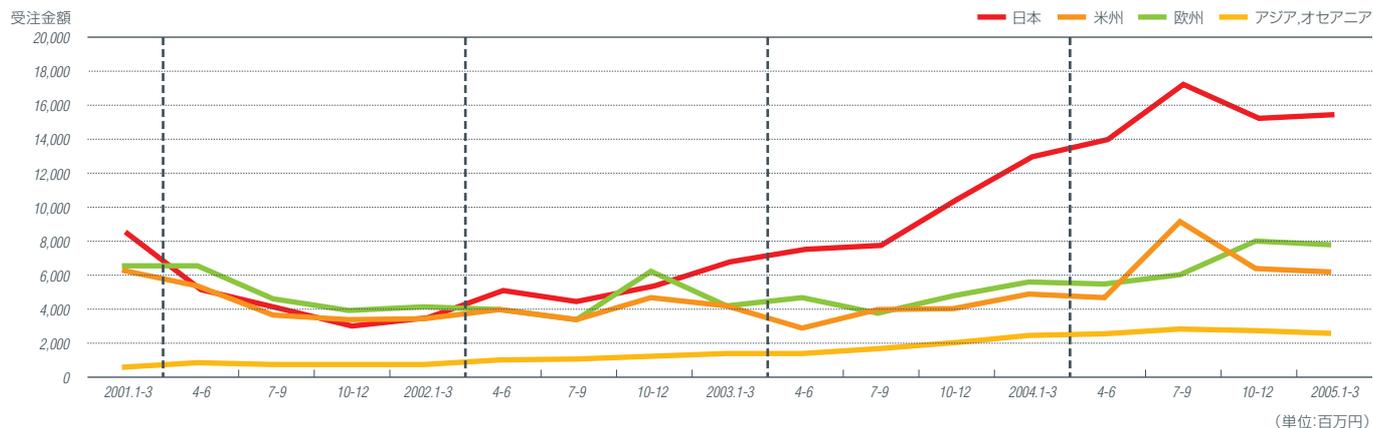


1株当たり当期純利益 (損失)



2005年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2005年3月末の米ドルの為替レート107円32銭により換算しております。

## 地域別四半期別受注高

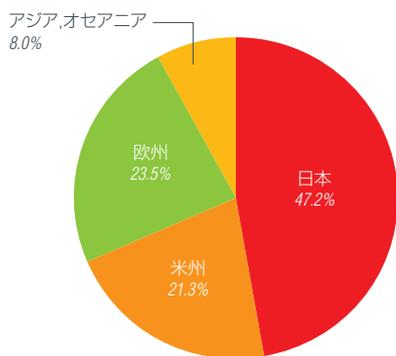


## 地域別売上高

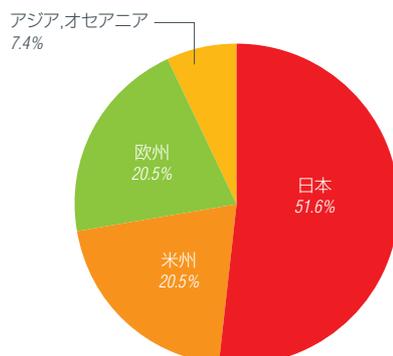
	日本	米州	欧州	アジア,オセアニア	合計
売上高 2004.4.1~2005.3.31	63,020	25,034	25,108	9,004	122,166
2003.4.1~2004.3.31	41,322	18,619	20,589	7,027	87,557
増減率	52.5%増	34.5%増	21.9%増	28.1%増	39.5%増

(単位:百万円)

■ 2003.4.1~2004.3.31



■ 2004.4.1~2005.3.31





## 株主の皆様へ

---

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループ第57期(2004年4月1日から2005年3月31日まで)のアンニュアルレポートをお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループでは、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画『Mori-568PLAN』を策定いたしました。『Mori-568PLAN』は、「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる」ことを基本方針とし、「Mori-5:世界受注シェア5%」「Mori-6:連結売上原価率60%」「Mori-8:月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げております。

工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、国内におきましては、主として自動車・建設機械関連産業の設備投資が活発になり、1990年前後に設置された生産設備のリプレイス需要が顕在化してまいりました。海外におきましては、米州および欧州では回復基調を維持し、アジアでは設備投資需要の拡大が見られました。このように内外需ともに好調な状況ではありますが、現状に満足することなく従来の事業環境依存型経営からの脱却を図り、市場分析および内部環境分析を進めて攻めの経営に転換することで、工作機械業界のグローバルワンとなることをめざす所存であります。

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解される株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分および内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、前期より10円増配の1株当たり20円とさせていただきます、6月30日からお支払いしております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2005年7月

取締役社長  
工学博士 森 雅彦

# 営業の概況

## ■ 経営方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、「独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

## ■ 財政状態及び経営成績の分析

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、本項に記載した予想、見込、見通し、方針等の将来に関する事項は、2005年7月現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性並びにリスクを内在しており、将来の実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

### (2) 当年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、前年度に比べ39.5%増収の122,166百万円となりました。地域別の売上構成比は、日本国内51%、米州21%、欧州21%、アジア・オセアニア7%となっております。増収の主たる要因としては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、セル生産の浸透や千葉事業所の立ち上げ完了により生産能力が増大したこと、高性能・高品質・短納期の相乗効果によって当社製品の競争力が強化されたことなどが挙げられます。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前年度の60,424百万円から増加し、80,784百万円となりました。しかしながら、売上高に対

する売上原価の比率は2.9ポイント低下して66.1%となりました。原価の低減に成功した新製品の、売上に占める割合が増大したことが寄与しているためです。

販売費及び一般管理費は前年度に比して6,133百万円増加し、30,865百万円となりました。主な原因は、運賃の増加であり、5,568百万円（前年度は3,662百万円）を計上しております。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、3.0ポイント低下して25.3%となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、10,517百万円（対前年同期比338.0%増）となりました。所在地別セグメントの営業利益を見ていきますと、日本は9,990百万円の営業利益、米州は417百万円の営業損失、欧州は43百万円の営業利益、アジア・オセアニアが330百万円の営業利益を、それぞれ計上いたしました。

#### ④ その他の収益及び費用

その他の収益及び費用は、前年度の1,579百万円の費用（純額）から、513百万円の費用（純額）となりました。当年度は、円がユーロに対して円安となったことにより、ユーロ建の預金や売掛金の換算差益が発生いたしました。前年度の262百万円の為替差損に対して、当年度は54百万円の為替差益を計上しております。また、前年度は1,177百万円、当年度は400百万円の役員退職慰労金を計上しております。

以上の結果、当期純利益は9,381百万円（前年度当期純利益712百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内におきましては、主として自動車・建設機械関連産業の設備投資が活発になり、1990年前後に設置された生産設備のリプレイス需要が顕在化してまいりました。海外におきましては、米州及び欧州では回復基調を維持し、アジアでは設備投資需要の拡大が見られました。このような設備投資需要の行方が、当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、内外需ともに好調な状況ではありますが、現状に満足することなく従来の事業環境依存型経営からの脱却を図り、市場分析及び内部環境分析を進めて攻めの経営に転換することで、工作機械業界のグローバルワンとなることを目指す所存であります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の4,470百万円より2,384百万円多い6,854百万円のキャッシュを得ました。これは、主として当期純利益が増加したことによるものです。運転資産及び負債の変動も、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に貢献いたしました。売上の増加に伴い、売上債権は増加いたしました。たな卸資産及び仕入債務は、生産台数の増加に伴う材料仕入の増加により、増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の3,597百万円より3,417百万円多い7,014百万円を使用いたしました。前年度との差額の主な要因は、前年度において投資有価証券の売却による資金の増加1,482百万円があったことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の6,923百万円の収入に対し、2,437百万円を支出いたしました。当年度の財務

活動では主に、長期借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得にキャッシュを使用し、短期借入金による収入がありました。

以上の活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響、並びに連結範囲の変更により、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末の15,965百万円から3,193百万円減少し、12,772百万円となりました。

## ■ 今後の取り組み

当社グループは、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画『Mori-568PLAN』を策定いたしました。「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる」ことを基本方針とし、以下の3つの目標を掲げております。

### (1) Mori-5:世界受注シェア5%

現状3.4%である世界受注シェアを5%に引き上げます。そのために、業種別及びお客様別の営業チームを編成して営業を強化いたします。それとともに、既存のお客様のリプレイス需要を確実に取り込むようにいたします。また、市場規模の大きな欧州・アジア地域における人員の増強を行い、販売力の強化を図ります。

### (2) Mori-6:連結売上原価率60%

現状66%である連結売上原価率を60%に引き下げます。そのために、部品の内製化・共通化を進めることで材料費の削減を進めます。また、機械稼働率の上昇・作業時間の短縮に取り組むことで1人当たりの生産性の更なる向上を図ります。

### (3) Mori-8:月産800台生産体制の確立

現状月産600台である生産体制を800台体制に強化いたします。そのために、生産設備への設備投資を積極的に行い、生産リードタイムの短縮を図ります。それとともに、サプライヤーと協力してSCM戦略の再構築を進めることにより、調達に要する時間の短縮を図ります。

## ■ 次期の見通し

2006年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

	中間期	通期
売上高	64,000	132,000
営業利益	4,700	12,000
経常利益	4,600	11,850
当期純利益	3,300	9,600

(単位:百万円)

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは107円、対ユーロ平均市場レートは128円と想定しております。
- ・2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)の第1年目が順調に進捗するものと予想しております。

# コーポレート・ガバナンスの状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実、強化を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

## (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会においては、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べることのできる独立性を確保し、その効果を得ております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ5名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図っております。なお、取締役の任期を2002年より2年から1年に変更し、取締役の経営責任をより明確にする体制としております。
- ・会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

### ② 会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

### ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

- ・取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行業況を監督しております。
- ・前期より四半期情報開示を実施しております。
- ・前期決算について、IR活動の一環として決算及び中間決算説明会と投資家向け会社説明会をそれぞれ開催し、当期については中間決算と第3四半期の決算説明会を実施いたしました。

## (3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、2004年8月16日付けで内部監査室を設置し、より広角な内部統制監査を実施しております。監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める体制としております。

# 森精機エコポリシー

## 資源・エネルギーを大切に利用する

電力・紙などの資源、重油などの化石エネルギー使用量節減を図り、廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。

## 環境にやさしい製品を造る

省エネ、省資源、長寿命化を目指した製品開発を推進し、製品リサイクル率を高め、騒音を低減した環境対応製品を提案します。

## 社員の環境保護意識を高める

環境問題への意識を高め、環境保護活動を実践するために全社員への教育・訓練、関係会社への協力要請を実行します。

## 環境目標を定め定期的に見直す

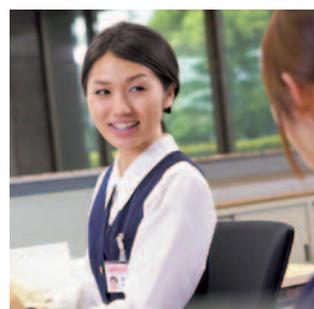
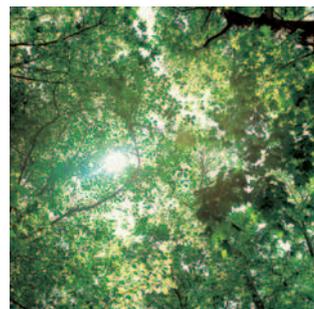
環境目的・目標に対する取り組みの成果を定期的に確認し、環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。

## 社会の一員として環境政策に協力する

環境法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに自主管理基準を定め、環境保全活動の充実を図ります。

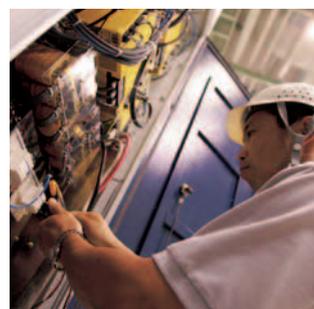
## 環境保全についての情報公開に努める

当社は、全社一丸となって、環境保全に取り組んでおります。  
森精機製作所 環境管理委員会



# 労働安全衛生方針

- ① 従業員の労働災害を防止するため、科学的知見を基に過去の事例を研究し、適切な対策を講じて、事故・労働災害の低減を目指す
- ② 労働安全衛生マネジメントシステムと安全衛生活動の継続的改善に努める
- ③ 社員の労働安全衛生文化を創造する
- ④ 労働安全衛生目標を定め定期的に見直す
- ⑤ 社会の一員として法規制および要求事項を遵守する
- ⑥ 労働安全衛生方針についての情報公開に努める



取締役社長  
工学博士 森 雅彦

## 事業の概況

- ①7 品質への取り組み
- ①9 Mori-568PLAN
- ②1 本部の取り組み
- ②5 製品への取り組み
- ②9 森精機グループ
- ③1 人材育成
- ③2 組織
- ③3 役員

# 品質への取り組み



—すべてにおいて完璧な品質を追求する。

私たちが考える品質とは、開発から製造、販売、サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを含んでいます。「完璧」を追求し続ける、それが森精機の品質への取り組みです。

## 顧客満足度の追求

「お客様のご要望はすべて品質への要求」と考える森精機では、サービス、情報においても徹底した品質向上への取り組みを行っています。お客様の機械を一分一秒でも早く修復するために、サービスセンタ、テクニカルセンタ、パーツセンタによるハイスピードな保守サービス体制を確立。また、新たにエンジニアリング本部を設置しました。営業、開発、生産などの各部署と連携を図り、お客様に最適な生産環境のご提案を行っています。圧倒的なスピードで質の高いサービスのご提供をめざし、お客様の生産性向上のために尽くす姿勢をさらに強化しています。



### ■ サービスセンタ

生産拠点である伊賀および千葉事業所内に、365日・24時間体制のサービスセンタを開設しました。国内のサービスコール機能を集約したこのサービスセンタでは、経験豊かな機種別専任担当員がお客様からのお問い合わせに一括対応しています。お客様の情報や納入機械情報はもちろん、機械修理履歴などの情報をすべてデータベースに蓄積。問題解決ルートまで最短で対応することが可能です。



### ■ テクニカルセンタ

全国38ヵ所にあるテクニカルセンタに駐在するサービス担当員は、サービスセンタからの指示に基づいて、迅速にお客様のもとへ出張修理に伺います。サービス担当員はノートパソコンや携帯電話などの端末から作業状況をサービスセンタに報告。指示系統と情報ソースの一元化によって、スピーディかつフレキシブルなフィールドサービスを実現しています。



### ■ パーツセンタ

お客様からご依頼のあった、交換パーツを引き当てから在庫管理、発送手配まで一貫してパーツセンタで管理。お問い合わせから24時間以内で工場から出荷し、お客様の機械停止時間を縮めるためにオンラインシステムを確立しました。受注後24時間以内の部品発送率は90%以上を達成しています。



### ■ エンジニアリングサービス

すべてのお客様に世界均一のエンジニアリングサービスを実現するため、客先仕様機の窓口をエンジニアリング本部に統合しました。お客様への技術提案に始まり、お見積り提出からご契約、立会加工、納品、検収までの一連のプロセスに責任をもって対応しています。

## 設計における品質

「すべての源流は設計にあり」といわれるほど、設計は重要な要素です。設計・開発業務は日米合わせて430名のエンジニアが担当。3-D CAD、品質工学の導入で、開発期間の短縮、設計品質の向上を実現しました。また、試作機段階において徹底した評価テストを実施。量産移行前に試作機の完全な作りこみを行い、お客様の立場にたった厳密な初品チェックの実施で、完璧な設計品質の確保に取り組んでいます。



### ■品質工学の導入

設計・開発用CADは、すべて3次元化。設計・解析・デザインレビューに3次元デジタルデータを使用しています。さらに、高度な解析手法、動的解析を導入し、設計段階における実切削シミュレーションで高剛性・理想的な全体構造を実現。品質工学を設計ツールとして今後も継続展開していきます。



### ■評価テストの実施

試作評価専用の開発実験センタを設け、各ユニット単位で評価テストを行っています。加工精度検証、スペックを上回る条件下での耐久検証、油漏れ、操作性、アプリケーションシステム検証、破壊テストを実施。リリースまでの期間を短縮するとともに、設計段階での完成度を上げています。

## 製造における品質

森精機では、製品を生み出す「プロセスの質」も品質と考え、製造現場においても数々の新しい取り組みを実践しています。業界で初めて組立工程にセル生産方式を導入し、培ったノウハウをさらに掘り下げ、森精機独自の生産方式「オートキャンプ場方式」を採用。また、各工程終了ごとのランニングテスト、製造現場の整理・整頓の徹底で製造品質を高め、高生産効率の実現に成功しました。お客様の細かなニーズに即座にお応えすべく、従来の製造現場を刷新する体制づくりを推し進めています。



### ■生産環境の整備

工場のフロアには、全面に真っ白な床塗装を施しています。半導体工場や医療機器工場を連想させるクリーンな製造環境を実現し、工場をショールーム化しました。また、品質は整理・整頓から始まることを社員一人ひとりが理解し、工場の美化を徹底しています。



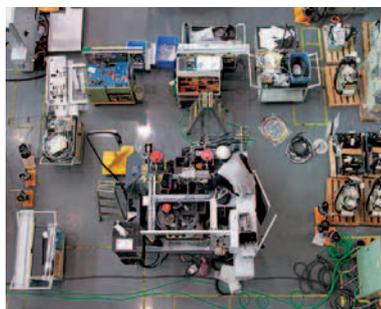
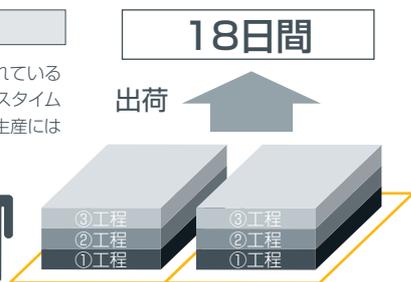
### ■100時間ランニングテスト

お客様にお届けする機械はすべて組立ライン内で、各工程終了ごとにランニングテストを実施。出荷までに合計100時間のランニング運転を行うことで納入後に発生する初期トラブルを撲滅しています。

## セル生産とオートキャンプ場方式

### 従来方式

各作業ごとに担当員が分かれている流れ作業方式。工程間にロスタイムが生じ、多品種少量・短納期生産には不向き。



### セル生産

一人の担当員が複数の工程を担うため、工程間のロスタイムを解消し、受注から製品出荷までのリードタイムを大幅短縮。



### ■オートキャンプ場方式

セル生産をさらに進化させたオートキャンプ場方式とは、オートキャンプ場のように工場を分割した各サイトに見立て、事前に作業者のまわりすべての部品を揃えておき、それを1人で組み立てていく方式です。組立作業中に欠けている部品をその都度探す必要がなく、タイムロスを低減。各作業員の責任範囲も明確になり、品質の向上に繋がっています。

# Mori-568PLAN



グローバルワンを、より確かなものに。

私たちは企業体として、常に進化し続けています。  
中期経営計画「Mori-568PLAN」は、工作機械業界におけるグローバルワン達成に向けたプロジェクトです。



## 策定への経緯と概略

森精機の優位性を強化し、  
さらに攻めの経営姿勢で挑む。

工作機械業界は景気に敏感に影響を受ける環境依存型業種といわれています。当社の売上実績もここ10年間で638億円から1,221億円となり、特に日本国内の景気に左右されてきました。しかし、国別では変動が大きいものの世界の工作機械総需要は、約3兆5,000億円で安定し、今後も大きく変動をすることなく3兆5,000億円から4兆円規模で推移していく見通しです。そのなかで、当社の優位性をさらに強化し、改善すべき点を明確にして攻めの経営に転換することで安定した業績を得るため、中期経営計画「Mori-568PLAN」

を策定しました。グローバル規模で市場分析を進め、製品開発を推進し、主要需要業種のトップ10企業との関係強化を図るとともに、内部環境分析を徹底して行っていきます。社員一人ひとりの行動計画を明確にし、確実にグローバルワンを達成していくための布石として、全社をあげて『Mori-568PLAN』に取り組んでいます。



2005年度よりスタートしました中期経営計画 (Mori-568PLAN) のロゴマークです。『5』は世界受注シェア5%、『6』は連結売上原価率60%、『8』は月産800台生産体制の確立という3つの経営目標を表しています。



梅岡 匡爾

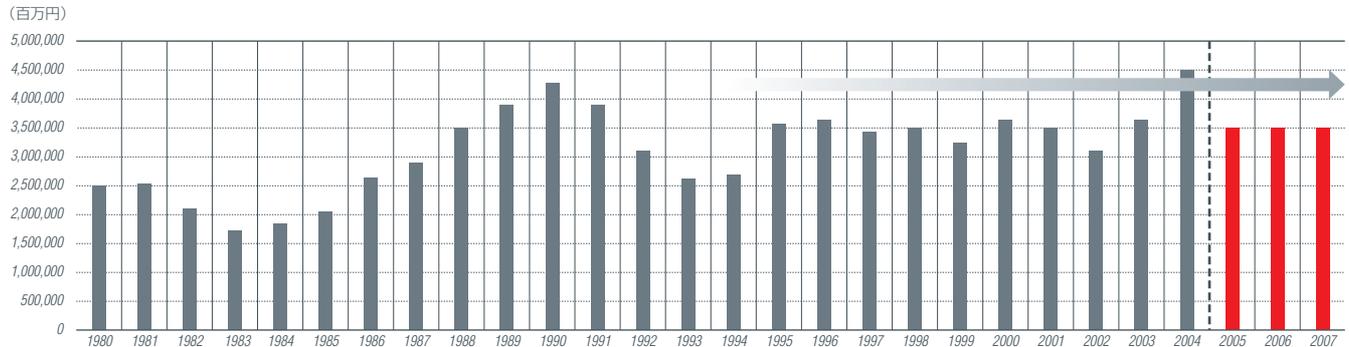
専務取締役  
Mori-568PLAN推進担当



## Mori-5:世界受注シェア5%

2004年度(2004年4月~2005年3月)の実績では、当社の販売実績は世界シェア3.5%にとどまっています。年間0.5%のシェア改善を3年間続けることで5%を確保でき、世界需要3兆5,000億円からみて、2008年度の売上は1,750億円を達成できることとなります。社員一人ひとりが、他社に先駆けた製品開発、他社を凌ぐ短納期、他社よりも一歩抜きん出た営業・訪問活動、他社よりも迅速なサービス活動を行うことで達成していきます。

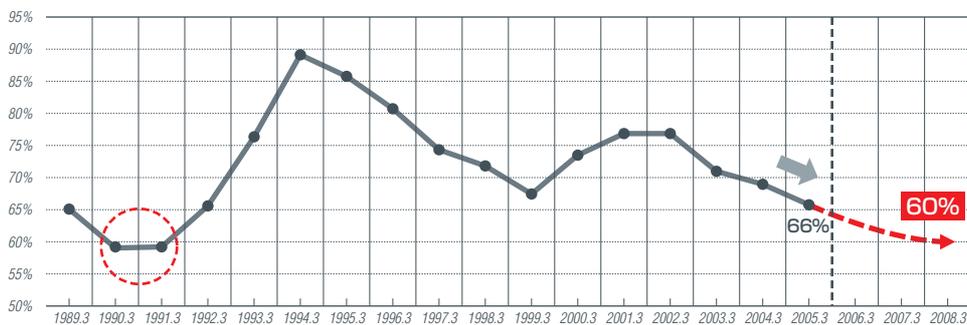
### ■世界市場の工作機械の需要



## Mori-6:連結売上原価率60%

2004年度の売上原価率は66%、新規に開発を行っているNシリーズの生産台数増加に伴い、3年間減少を続けています。また、コスト削減は生産技術向上の結果として、素材から完成ユニットまで内製化を進め、十分な利潤を獲得できるか否かを設計段階から検討しています。納期も含めた品質にかかわる無駄は当社はもちろん、お客様を含め大きな社会的損失です。業界一の品質でお客様の利益に貢献し、他社に圧倒的な差をつけることで、Mori-6を達成していきます。

### ■連結会計データ 売上高原価率推移



## Mori-8:月産800台生産体制の確立

セル生産に代表される生産改革を推進し、現在は月間600台を安定して生産しています。市場の要求はより厳しく、より短期間でのマシンの供給を求められています。こうした要求に応えるため、3年間で総額260億円の設備投資を実施する計画です。可能な限り2005、6年で実施し、2007年には月産800台の生産体制を確立します。生産現場では一人当たりの生産性の50%アップを目指し、協力企業との連携を強化しながら、調達能力の増強、リードタイム短縮を図り、需要変動に迅速に対応できる体制を構築していきます。

### ■連結会計データ 生産台数推移



# 本部の取り組み

## ■ 開発・製造本部 — 製造部門 —

柔軟な生産体制の確立で、さらなる生産性向上を目指す。

2004年度は、コンスタントに月産600台を実現する体制が整いました。これは、設備機械の新規導入やセル生産の水平展開、配膳システムの整備が進む一方で、生産効率の良いNシリーズの生産割合が高くなったことによる相乗効果であると考えています。また、付加価値が高く、製品品質を確保する上で重要パーツであるボールねじ、カービックカップリング、スピンドル等を従来から内製化していたことも、急な増産に柔軟に対応できた大きな要因です。中期経営計画では、今後3か年で、月産800台の生産を実現することを約束しています。この実現に向けて、まず、2005年度には伊賀事業所内に熱処理工場、鋳物工場を、千葉事業所に新たな機械加工工場

を建設します。焼入れ工程の内製化により、主軸やカップリングの加工リードタイムを大幅短縮することが可能です。また、鋳物の内製化により、試作鋳物や特別鋳物をサプライヤーの負荷に影響されることなく、タイムリーに供給できるようになります。さらに、千葉事業所の機械加工工場には、4台の円形マシニングセンタを新たに導入し、今年度の当社の戦略機種であるNTシリーズの増産に対応していきます。このように、月産800台の生産を実現するための設備投資は着実に進行中です。



水口 博  
代表取締役 副社長  
開発・製造本部本部長（製造担当）兼  
伊賀事業所長

## ■ 開発・製造本部 — 開発部門 —

従来の概念を越えた新機種を、圧倒的な品質で実現する。

2004年度はCNC旋盤NLシリーズが大ヒットを取り、既に2,000台を超える受注をいただきました。これで立形、横形のマシニングセンタと旋盤の主力機種のN化が完了し高性能と優れたコストパフォーマンスで主要分野の競争力を向上させることができました。また新しい操作システムMAPPSⅡや工作機械のネットワークシステムCAPS-NET GEなどのシステム商品も高い評価を得ています。2005年度には複合加工機NTシリーズを市場に投入します。これ

はミーリング、旋削ともに高速・高精度・高剛性を持った複合加工機の決定版といえる商品です。操作システムには新しくMAPPSⅢを搭載し複合加工機の高度なプログラミングを強力にサポートします。開発本部として中期経営計画『Mori-568PLAN』を達成するために、魅力ある新機種の投入と並んで圧倒的な品質の達成と、原価の低減を進めていきます。



藤嶋 誠  
常務取締役 工学博士  
開発・製造本部本部長（開発担当）



## 品質本部

お客様に信頼され安心していただける「品質」で中期経営計画の基盤を固める。

「品質」は『Mori-568PLAN』達成の鍵を握る重要な要素です。2005年1月、品質保証部を品質本部とし、各本部との連携強化と本部間を横断的に品質管理する体制となりました。品質本部では、以下の取り組みを柱として中期経営計画達成に邁進します。

1) お客様の期待を超える満足の達成「納入後1年のお客様へのお伺い」を行う選任チームを設置。ご不満な点を把握し、営業・開発部門に強く働きかけ、ご満足を得るまでのフォローアップ体制を整えています。また、そのプロセスを全社展開し、営業・サービスマン教育や製品開発に活かしながら納入初期問題の撲滅に日々PDCA (Plan, Do, Check, Action) を継続して回します。

2) 開発・製造における、工程内完全品質保証

品質工学を導入し要素単位でのロバストな設計を定着させます。3-D設計による解析・シミュレーションと耐久・破壊試験まで複数台の試作評価を徹底的に行い、開発工程の完全品質保証を行います。機械加工・組立では、次工程の不満足度を指標に、「品質の見える化」を進め、ミスが発生させないシステムを構築します。

3) サプライヤーとともに高品質を追求し、強い信頼関係の構築  
サプライヤーの工程も当社の製造工程の一部とし、社内同様の品質指導を実施。問題発生時には、最適な処置と展開を迅速に行える体制を確立します。

小尾 孝宏

取締役  
品質本部本部長 兼  
購買本部本部長



## 購買本部

サプライヤーとの連携強化を図り、売上高材料費比率45%を目指す。

『Mori-568PLAN』の「連結売上高原価率60%」は、購買本部の売上高材料費比率の低減により達成されるものです。2004年度は、サプライヤーの協力により、好調な受注・増産に対応することができました。2005年度では、サプライヤーとの

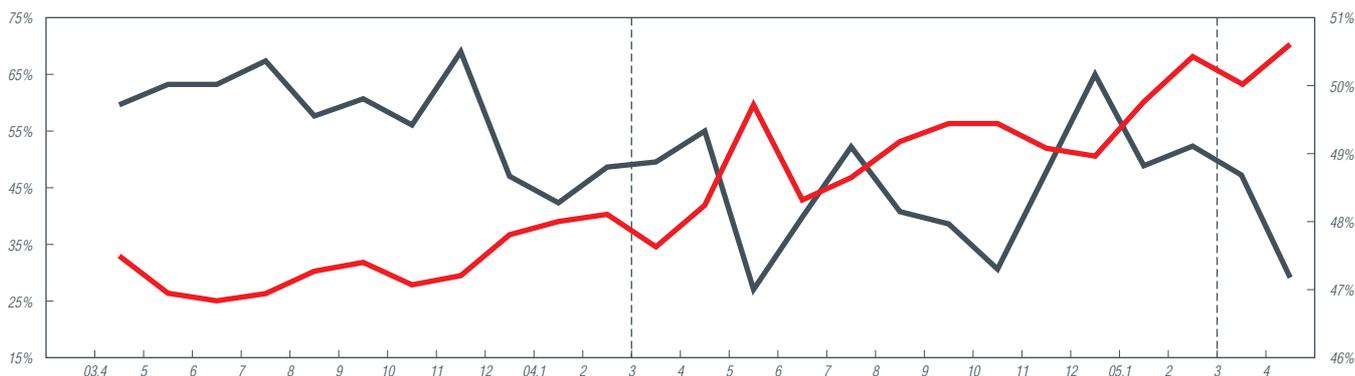
情報伝達スピードを上げ無駄な在庫や仕掛品を削減していきます。加えて、製造系全社員にBHT端末を持たせ、差異のない確実な在庫管理を行います。また、価格設定を明確にした上でサプライヤーとともに強いパートナーシップを築いていきます。

これらの取り組みによって無駄を無くし、双方に利益の出る価格と無理のない納期設定となり、安定した品質の部品調達が可能です。サプライヤーとともに利益の出せる骨太な体質を築き、2007年度には売上高材料費比率45%の達成を目指します。



### ■Nシリーズによる原材料費比率低減効果

(売上高Nシリーズ比率)



## ■ エンジニアリング本部

タイムリーで最適なご提案と  
きめ細かなサービスを一貫してご提供。

お客様が、ものづくりへのビジネスチャンス計画される段階からその製品が量産されるまでには、工具・周辺機器を含む最適工作機械の選択から、投資効果の検証、加工方法の構築、人の雇用と教育、ランニングコストの削減など、製品の高品質を維持して低コストで最大の利益を得るための幾多の課題を乗り越えねばなりません。また、そのシミュレーションから実際の検証までの期間も、納期という限定されたなかで縛られながら、大きな決断をせねばなりません。エンジニアリング本部は、お客様のそれら各課題に対し、技術提案と安心をとともに提供する部署として発足しました。お客様への技術提案・お見積り提出・ご契約・立会加工・納品・検収までの一連の営

業プロセスにおける技術支援窓口となります。国内、海外を問わず、お客様は工作機械の機能を十分に発揮させ、低コストで高い生産性を得ることを切望しています。グローバルに展開するお客様から、製品の完成納期を短縮して日々の業務に注力するお客様まで。私たちはよりお客様の近くで最適なご提案をするために、業務の効率化とものづくりへのきめ細かなサービスのご提供をしています。



大倉 浩二

常務取締役  
エンジニアリング本部本部長

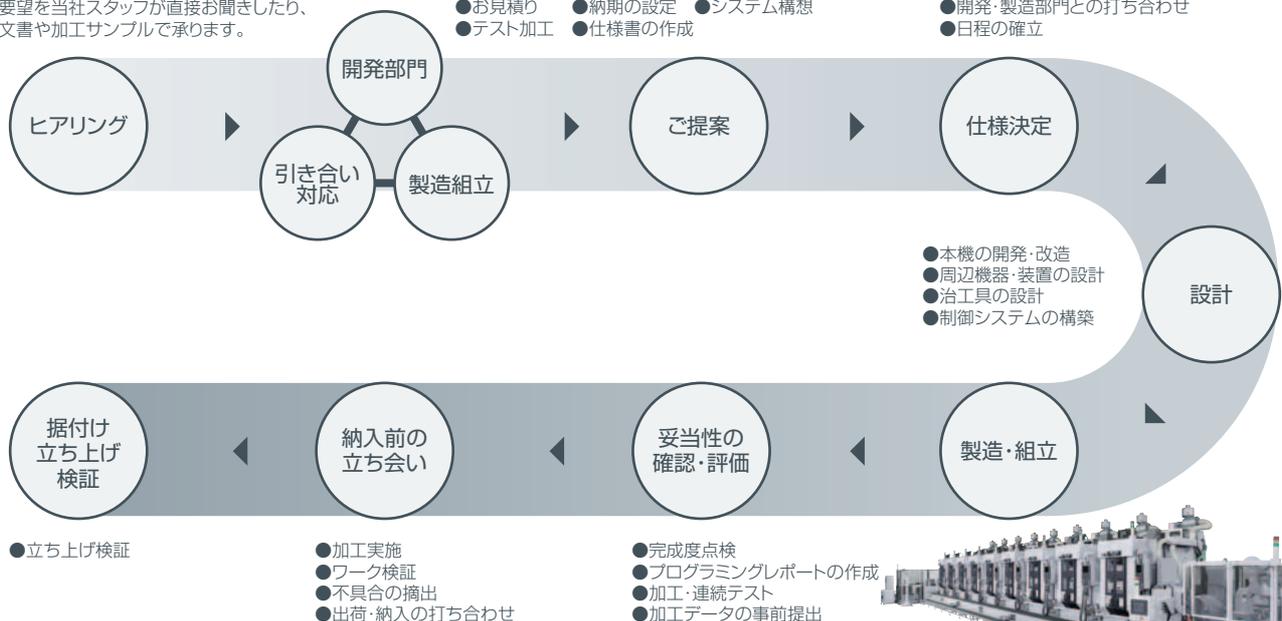
## ■ エンジニアリングサービス

ヒアリングから納入・立ち会いまで、  
加工とマシンを知りつくした精鋭スタッフが  
一貫してサポートします。

旧態設備の老朽化、生産技術の見直し、増産体制、新規取り組みなど、お客様のご要望を当社スタッフが直接お聞きしたり、文書や加工サンプルで承ります。

- 治工具の構築・設計
- タイムスタディ (加工方法・時間の決定)
- お見積り
- 納期の設定
- システム構築
- テスト加工
- 仕様書の作成

- 開発・製造部門との打ち合わせ
- 日程の確立



## 営業本部

高品質のサポートとご提案を、  
全世界のお客様へお届けするために。

57期(2004年4月~2005年3月)は、当社の歴史の上でも特筆すべき良い結果を残せた期となりました。58期となる2005年度は、当社の中期経営計画『Mori-568PLAN』の最初の年として、更に高い目標を掲げて日々の営業活動に取り組んでいます。日本、欧州、米州、アジア、いずれの地域においても、2004年来、経済は活況を維持しています。また、昨年のNLシリーズ30機種の発売に続き、今年は複合加工機NTシリーズを一挙9機種66バリエーション、投入します。金型・精密部品加工用のNVもシリーズの拡充を行います。こうした社内外の好条件に呼応して、営業拠点の追加、営業・サービス・アプリケーションの人員の増強も鋭意進めています。

2005年6月1日、パリにオープンした新フランス・テクニカルセンターもその一環として、当社欧州の営業とアプリケーションの中心となります。日本や中国、インドでも拠点と人員を大きく増員します。更にお客様に対してより質の高いサポートとご提案を行うために、営業活動全般を支援する高度な情報システムも近く稼働する予定です。こうした商品と販売主体の強化により、2005年度の予想連結売上高1,320億円の必達を決意しています。



平元 一之

専務取締役 工学博士  
営業本部本部長

## 管理本部

『Mori-568PLAN』を成功へ  
牽引する部署として。

中期経営計画『Mori-568PLAN』を成功に導くためには、重要成功要因(CSF)とその達成度合いを計測する指標としての重要業績指標(KPI)を設定し、重要成功要因の実行プランを決定することが不可欠です。

管理本部では、経営企画部に『Mori-568PLAN』推進課を設け、専任担当者を配置し、①『Mori-568PLAN』重要業績指標の目標と実績の業績評価②社内広報活動を推進し『Mori-568PLAN』成功のために取り組みます。

また、目標管理制度(MBO)を『Mori-568PLAN』とリンクさせ、

成果連動型の報酬制度の確立に取り組み、①戦略実行の促進②モチベーションの高揚③優秀な社員の確保に繋がります。このためには、報酬制度が社員に納得されなければならない、社員納得度調査を通じて、上司の評価基準のばらつきを極少化し、成果だけではなくプロセスにも焦点を当て、社員の納得度の向上に努めます。

グローバル企業として森精機は、国内・海外の多くの関係会社や子会社における本社経営者からの直接的管理が疎遠にならないよう、業務リスク管理と内部統制システムを構築することで透明性のある経営を行い、コーポレートガバナンスを有効に機能させ、より高い企業倫理観に根ざした事業活動を推進します。



玉井 宏明

取締役  
管理本部本部長

# 製品への取り組み



さらに革新的で、独創的に。イノベーションに挑み続ける。

私たちの妥協を許さない技術への真摯な取り組みが、数々のイノベーションとして結実しました。あくなき高精度への追求が、森精機の創造の原動力です。

## NT部 複合加工機



高井 康文  
ゼネラルマネージャー



NT部は、千葉事業所において複合加工機の開発・製造を担当しています。千葉事業所での活動2年目となった2004年度は、より一層の品質向上とタイムリーな製品供給を目指し、生産現場の改善活動や設計・製造品質の向上、新資材棟建設などの設備の充実に取り組んできました。また、より一層の成長を目指して新しい複合加工機の開発にも取り組み、2005年には全シリーズのフルモデルチェンジが実施できる予定です。2004年12月に新たにオープンした千葉事業所内のショールームは関東圏のお客様に大変喜んでいただいでい

ます。伊賀、奈良に続く第3の事業所として活動を軌道に乗せることができました。2005年度には全く新しい価値を提供する、真の複合加工機を発表する予定です。複合加工機にお客様が望まれていることを徹底的に調査し、複合加工機の要求される性能を一から見直した全く新しいコンセプトの機械です。また、好評なNシリーズの技術を惜しみなく注ぎ込んだ一切妥協のない製品となります。ご期待ください。



## NL部 中・大型CNC旋盤



松本 光司

ゼネラルマネージャー

2004年6月に販売を開始したNLシリーズは、内外需ともに好調な状況にも後押しされ、僅か1年間で累計販売台数2,000台を突破しました。旋盤の世代交代にあたり、CNC旋盤の開発原点に立ち返り、精度・品質・コスト・生産性・納期において、お客様ニーズを十二分に達成できる商品を開発・製造できたことが、市場評価された結果だと確信しています。2005年度は、中期経営計画『Mori-568PLAN』に基づき、組立課ではNLシリーズのセル生産によるさらなる生産性の改

革を実行し、より一層のQCDへのご要求を達成すべく取り組みを開始しています。また設計課では、4軸CNC旋盤ZL/ZTシリーズを統合し、新時代を切り開く新たなNシリーズの開発に着手しました。お客様の利益向上を達成し、グローバルワンに向けて邁進しています。



NL2500MC

NC旋盤におけるビルトインモータ・タレットの開発  
・2004年度日本機械学会賞(技術) 受賞

高剛性・高精度CNC旋盤NLシリーズ  
・日刊工業新聞社主催「第34回機械工業デザイン賞・日本工作機械工業会賞」受賞



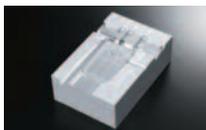
NV4000 DCG  
・日刊工業新聞社主催「第46回十大新製品賞」受賞



NV4000 DCG  
DCG innovation  
最先駆

NV1500 DCG  
・日刊工業新聞社主催「第35回機械工業デザイン賞・審査委員会特別賞」受賞

重心駆動を採用した高精度のマシニングセンターの開発  
・「第24回精密工学会 技術賞」受賞



## NV部 立形マシニングセンター



西塔 正

ゼネラルマネージャー

NV部では立形マシニングセンターの設計・製造を行い、依然として高速・高精度・高生産性で根強い人気のNV5000α1を筆頭に重心駆動理論で開発したNV4000 DCG、大型機としてMV-653、MV-1003が主力製品です。これに加え、小物金型加工向けとして開発してきましたNV1500 DCGが小さな高級機としてデビューし、量産体制に入りました。今期はDCGシリーズの展開を広げNV3000 DCG、NV6000 DCGを開発し、金型分野、部品加工分野へのラインナツ

ブを強化します。開発としてはデジタルデザインを駆使した解析、試作レス開発が定着し、これによる開発期間の大幅短縮を目指しています。組立においては「セル生産」と「完全配膳」による製造品質向上と生産リードタイム短縮を実現し、短納期要求にも対応できる体制を確立しました。NV部は品質、コスト、納期において常にトップをめざし、お客様のさらなる利益追求に役立つマシンづくりに取り組んでいます。

## NH部 横形マシニングセンタ

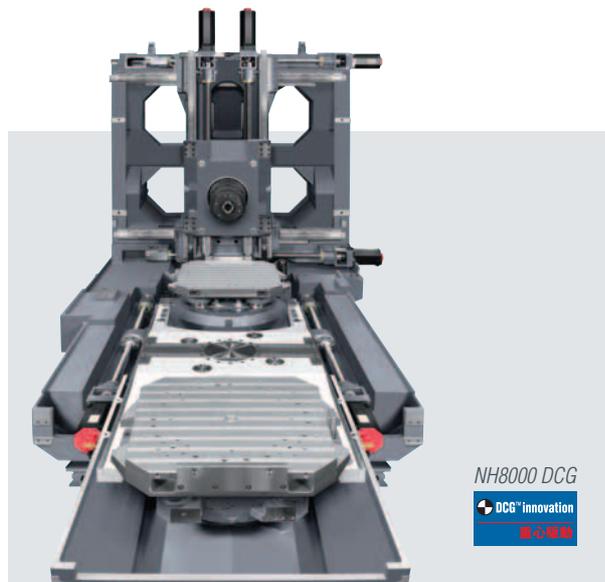


杉本 好昭

ゼネラルマネージャー

NH部では横形マシニングセンタの開発と製造を行っています。時代のニーズにより、高速で加工精度が高く加工面品位に優れた革新的新機種NH4000 DCGからNH8000 DCGまで重心駆動を採用したマシンを市場に投入し、お客様の高い評価とご支持をいただいています。圧倒的なマシン性能の高さに加え周辺機器やシステム面での充実、アプリケーションシステムとの親和性、治具面でのサポートなど、あらゆる点で完成度の高いマシンに仕上げました。今後はNHシリーズの展開を進め、

さらに多くのお客様のご要望にお応えし、NHシリーズを21世紀のスタンダードモデルへと育てていきます。このNHシリーズで必ずグローバルワンを獲得することができるかとスタッフ一同確信しています。



NH8000 DCG



NH4000 DCG  
・日刊工業新聞社主催「第46回十大新製品賞」受賞



## NX部 小型CNC旋盤 小型マシニングセンタ



高山 直士

ゼネラルマネージャー

NX部では、量産部品加工をターゲットとした旋盤やマシニングセンタの開発及び生産をしています。2004年のJIMTOFでは量産小物部品加工ラインの革命をめざしたNX2000 DCGを発表し、各方面から大反響をいただきました。NX2000 DCGシリーズは、横形・立形マシニング

センタ、旋盤などのバリエーションを同サイズで持ち、自在に組み合わせることで最適な加工ラインをお客様にご提供します。現在は、NX2000 DCGに続きNX3000 DCG、NX4000 DCGを開発、2005年度中にNXシリーズとして本格的に市場投入します。さらに、これまでにないコンパクトなシャフト加工用旋盤、新構造の5軸マシニングセンタも開発中で、続々と発表していく予定です。新機種ラッシュとなるNX部にご期待ください。

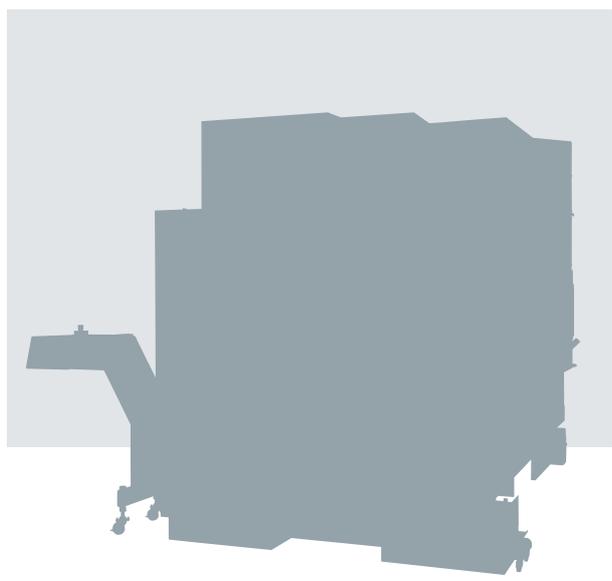


NX2000 DCG

## DURA部

DURA部は、森精機で6番目の開発・製造の両部門をもつ部署として2005年2月に発足しました。NV部やNX部で新機種開発製造に取り組んだ設計・製造のエキスパートを選抜し、強力な部隊を結成しました。DURA部が新たに取り組んでいるマシンは、現在、森精機が生産している従来機種の仕様を絞り込んだものとなります。私たちが開発製造する新機種は、2001年から森精機が取り組んできたセル生産方式、オートキャンプ場方式

に代表される生産改革の集大成として、生産方式を構築すべく開発段階からポルト1本まで拘って開発を進めています。全員一丸となりDURA部がこれから開発・製造するマシンが、お客様にご満足いただけるよう取り組んでいきます。



〈2006年6月〉  
DURA型旋盤・マシニングセンタ発表



MAPPS

## 制御設計部 / DTL アプリケーションシステム



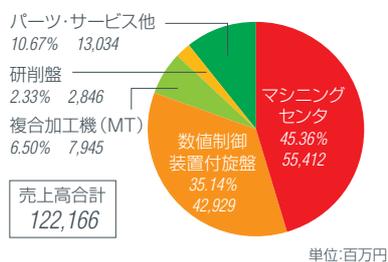
### 藤嶋 誠

常務取締役 工学博士  
開発・製造本部本部長(開発担当) 兼  
制御設計部 兼 DTL部 兼  
情報システム部 兼 DURA部  
ゼネラルマネージャー

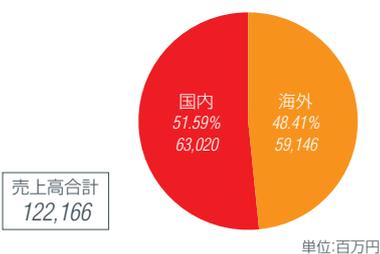
横形マシニングセンタを中心に自社製のDD方式モータの搭載が進み、搭載機は月産40台に達しています。また、新しい複合加工機NTシリーズにもDD方式モータの搭載が始まりました。これからもマシンの特性に100%マッチしたモータの開発を進めていきます。2003年末に製品化した操作システムMAPPS IIは、大好評を得、当社の顔として定着しました。2005年度にはさらに性能の進化したMAPPS IIIを投入し、一層当社独自のNC機能を強化

していきます。日本国内で標準化しているCAPS-NETシステムは遠隔保守機能をさらに強化して当社の強みであるサービスで一層の差別化を図り、さらに要望の強い既存機への接続対応も進めていく予定です。

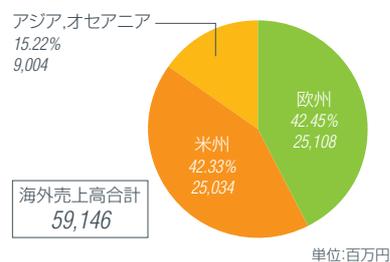
### 製品別売上高



### 国内・海外別売上高比率



### 海外売上高



# 森精機グループ

## 国内連結子会社

株式会社太陽工機  
株式会社森精機テクノ  
株式会社森精機トレーディング  
株式会社森精機部品加工研究所  
株式会社森精機治具研究所

## 国内非連結子会社

森精機興産株式会社  
株式会社森精機プレジジョン  
株式会社森精機販売  
株式会社森精機リース

## 海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.  
MORI SEIKI G.m.b.H.  
MORI SEIKI (UK) LTD.  
MORI SEIKI FRANCE S.A.  
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.  
MORI SEIKI ESPAÑA S.A.  
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD  
台湾森精機股份有限公司  
MORI SEIKI BRASIL LTDA.  
MORI SEIKI HONG KONG LTD.  
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.  
MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.  
上海森精機机床有限公司  
MORI SEIKI KOREA CO., LTD.  
DTL MORI SEIKI, INC.  
PT. MORI SEIKI INDONESIA  
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED  
MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.  
MORI SEIKI DISTRIBUTOR SERVICES, INC.  
MS SYFRAMO S.A.S.

## 海外非連結子会社

MORI SEIKI MÜNCHEN G.m.b.H.

## 持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

## 持分法非適用関連会社

株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ  
他4社

■日本



西尾 豊文

取締役  
営業本部副本部長 兼  
国内営業部

2004年度は、自動車・建設機械をはじめ、あらゆる産業に大きな設備投資が活発に行われました。国内の自動車関連を中心とする設備投資、90年代に設備された機械のリプレイスもしばらく続くと考えています。このような環境下、現状に満足せず国内のお客様のご要望・ご期待に添うべく、営業拠点の拡充、サービス・アプリケーションの増員を積極的に行ってまいります。製品の品質向上はもとより、お客様に対する提案、迅速なサービス、確実に最速のパーツの受注・発送など更に質の高いサポートをご提供してまいります。



TREVOR W. MORGAN  
MORI SEIKI  
AUSTRALIA PTY LIMITED  
Regional Manager  
(所長)



■日本・アジア  
エンジニアリング部



白鳥 秀文  
取締役  
エンジニアリング本部

■アジア・パシフィック・新地域エリア



濱邊 康教

取締役  
営業本部副本部長 兼  
森精機アジア社長 兼  
アジア・パシフィック・新地域部担当

引続き好況のアジア・パシフィック・新地域において、さらに充実したサービス・エンジニアリングサポートのご提供を第一に考え、営業・サポート拠点の増設と人員増強を行います。日本、欧米からお客様の活発な進出が見られる中国においては現在8カ所のテクニカルセンタに加えさらに5カ所の設立を計画し、インドテクニカルセンタについても増設を検討中です。中国、タイのサービスコールセンタはより完全を目指して人員を増強、エンジニアリングサポートについては日本アジアエンジニアリング部の資源を提供していきます。サービスサポートの拡充を中心とした積極的な投資が『Mori-568PLAN』の目標達成に繋がるものと考えています。

■米州エリア



Tom Dillon

MORI SEIKI U.S.A., INC.  
社長 兼 CEO 兼 米州部

2004年度、私たちはセールスサポートネットワークの積極的な拡大を目指し、MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC. のさらなる強化を行い、販売各社とのより良い関係を育成してきました。ミシガン州の新たなお客様にもダイレクトなサービスをご提供できるよう、お客様への迅速かつ効果的なサポート体制を確立するため、サービスセンタやエンジニアリンググループを引き続き拡大していきます。営業、エンジニアリング、サービスの各部門が一丸となり、2005年度、新しいターゲット市場でのシェア獲得にむけて総力を結集し、大変な意気込みで取り組んでいます。今後3年の間に『Mori-568PLAN』の掲げる目標達成に邁進します。

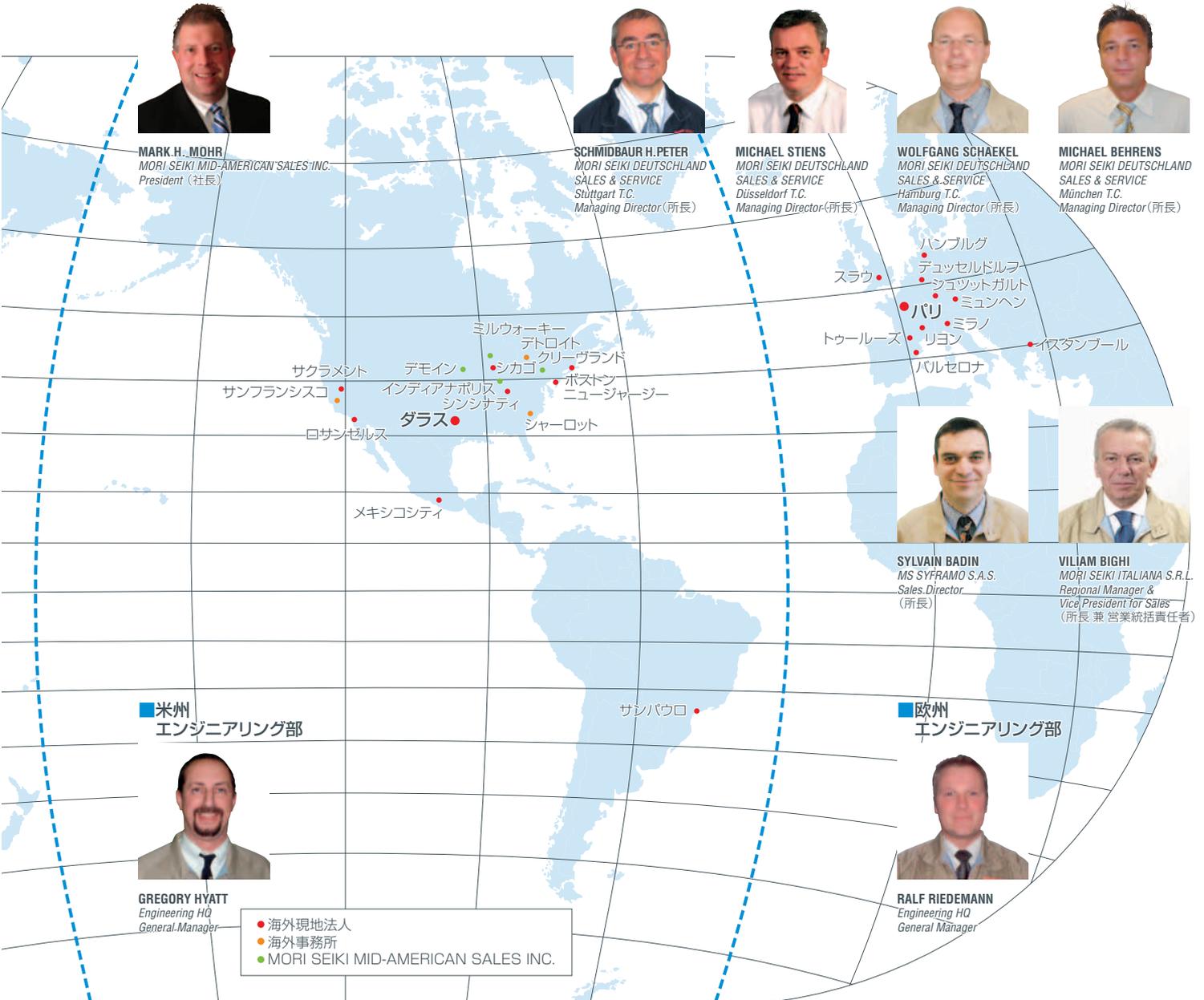
■欧州エリア



斎藤 豪

専務取締役  
営業本部副本部長 兼  
MORI SEIKI EUROPE  
社長 兼 欧州部

『Mori-568PLAN』達成への第1歩として、2005年度は、新フランステクニカルセンタの完成とグランド・オープン・ハウスでの欧州各国からの多くのお客様の参加により、パリ・ショールームの有効性が大いに確認できました。常時25台から30台のほぼ全ての機種を備え、欧州市場におけるお客様の商品決定の場として有効に機能していくようになります。また、よりお客様に密着したサポート体制と共に、成熟した西欧および中欧市場へのエンジニアリングサポートの強化、マーケティングチームの充実、そして拡大していく中東欧への販社の拡大により『Mori-568PLAN』における3年後の欧州売上目標425億円の達成を行っていきます。



# 人材育成



高度なものづくりは、優れた人づくりから始まる。

全世界67カ国の生産現場を支える私たちは、グローバルな知識と技能を有する人材の育成が急務となっています。人材教育の充実と積極的な人材登用で、さらなるサービスと生産性向上を図っていきます。

## 人材開発センター

奈良事業所と伊賀事業所に分散していた研修施設を伊賀事業所内に人材開発センターとして集約しました。研修専用マシンとして、新・旧機種を常時20機種以上、最新の3-D測定器を備えた測定実習室も設備しています。国内はもちろん、海外現地社員や外国人ディーラーを対象にした研修も継続的に行い、常に技能や知識レベルの向上を図っています。お客様を対象にした各種スクールも開催し、社内外を問わず、豊富なノウハウの提供を通して人材育成を行っています。

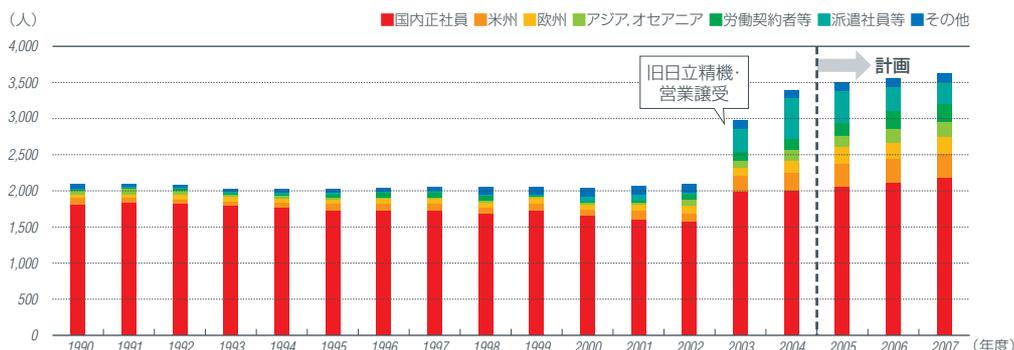


MTP研修

## 人材への積極投資

内外需ともに好調な状況、千葉事業所の稼働とセル生産方式の浸透による生産能力増強をうけて、今後も積極的に人材への投資を行っていきます。特に欧州、アジアにおけるシェア拡大にともない、人員の増強による販売力強化を図ります。欧州では、現在約180名の営業担当人員を2007年には約300名に、またアジアでは約130名を約200名に増強する計画です。グローバルな事業展開において競争力をさらに強化するため、今後も積極的な採用と人材教育の充実を進めていきます。

### ■ 人員の推移 (1990年以降)

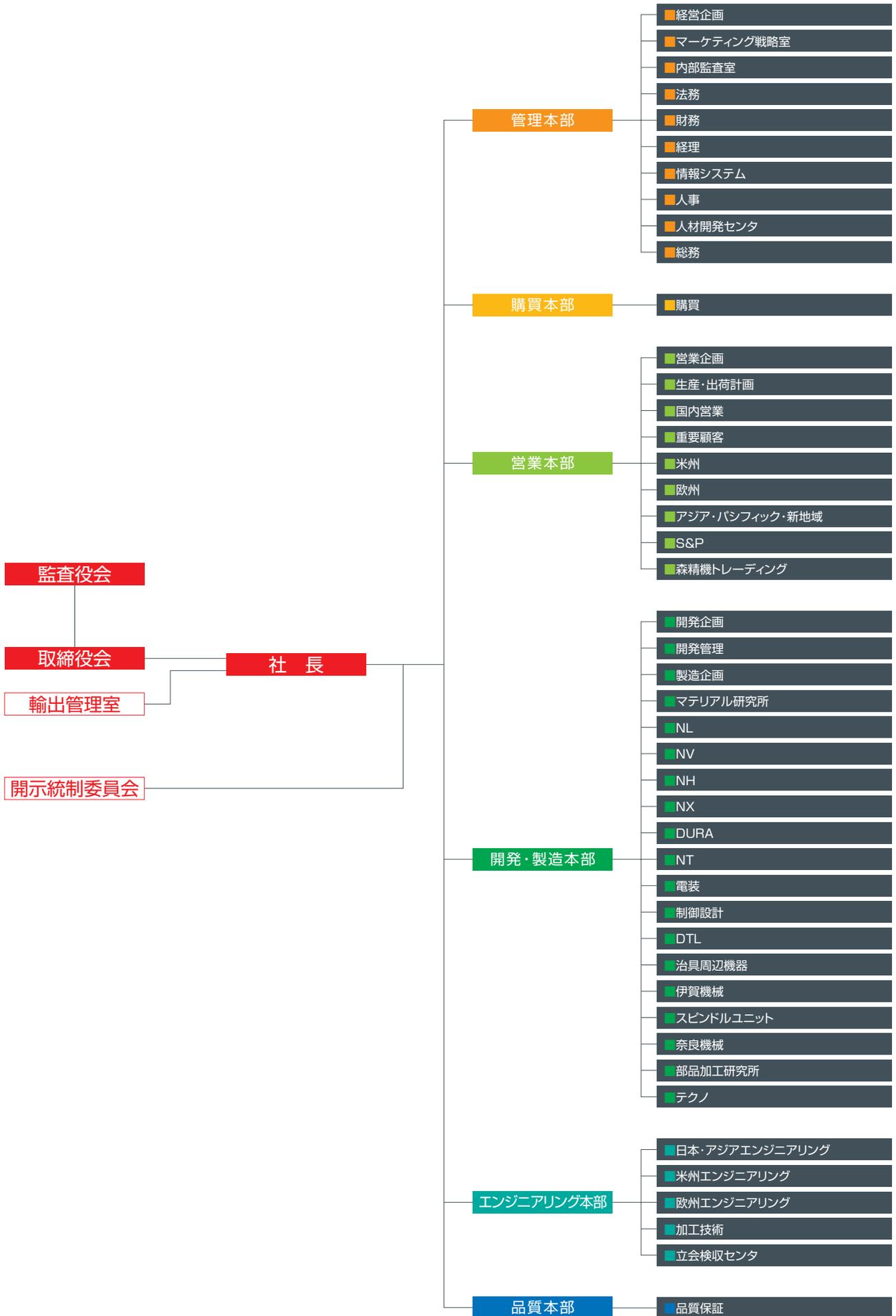


技能研修



サービス研修

# 組 織

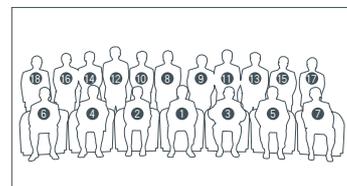


# 役員

森 雅彦	取締役社長 工学博士 …… ①
水口 博	取締役副社長 …… ②
梅岡 匡爾	専務取締役 …… ③
平元 一之	専務取締役 工学博士 …… ④
斎藤 豪	専務取締役 …… ⑤
大倉 浩二	常務取締役 …… ⑥
中田 拓	常務取締役 …… ⑦
藤嶋 誠	常務取締役 工学博士 …… ⑧
繁田 義次	常務取締役 …… ⑨



玉井 宏明	取締役 …… ⑩
小尾 孝宏	取締役 …… ⑪
濱邊 康教	取締役 …… ⑫
白鳥 秀文	取締役 …… ⑬
西尾 豊文	取締役 …… ⑭
影山 康二	常勤監査役 …… ⑮
松山 雄三	常勤監査役 …… ⑯
前堀 克彦	監査役 弁護士 …… ⑰
野一色 靖夫	監査役 …… ⑱
仲西 隆	監査役



## 財務情報

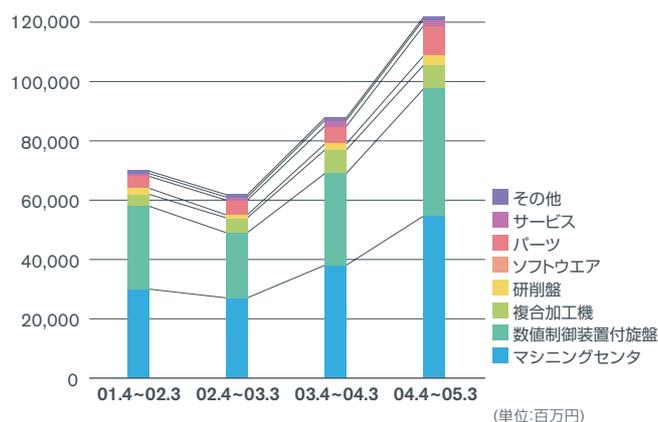
- ③⑤ 連結財務ハイライトⅡ
- ③⑧ 連結貸借対照表
- ④⑩ 連結損益計算書
- ④① 連結株主持分計算書
- ④② 連結キャッシュ・フロー計算書
- ④③ 連結財務諸表注記
- ⑤④ 独立監査人の監査報告書

# 連結財務ハイライトⅡ

## 品名別売上高

年度	マシニング センタ	数値制御 装置付旋盤	複合加工機	研削盤	ソフトウェア	パーツ	サービス	その他	合計
2001.4.1~ 2002.3.31	29,699	28,179	3,884	1,940	62	4,041	1,053	798	69,656
	42.6 %	40.5 %	5.6 %	2.8 %	0.1 %	5.8 %	1.5 %	1.1 %	100.0 %
2002.4.1~ 2003.3.31	27,494	22,434	5,081	1,478	55	5,205	1,224	893	63,864
	43.1 %	35.1 %	8.0 %	2.3 %	0.1 %	8.1 %	1.9 %	1.4 %	100.0 %
2003.4.1~ 2004.3.31	38,010	30,658	7,772	2,210	73	5,835	1,879	1,120	87,557
	43.4 %	35.1 %	8.9 %	2.5 %	0.1 %	6.6 %	2.1 %	1.3 %	100.0 %
2004.4.1~ 2005.3.31	55,412	42,929	7,945	2,846	66	9,245	2,403	1,320	122,166
	45.4 %	35.1 %	6.5 %	2.3 %	0.1 %	7.5 %	2.0 %	1.1 %	100.0 %

(単位:百万円)



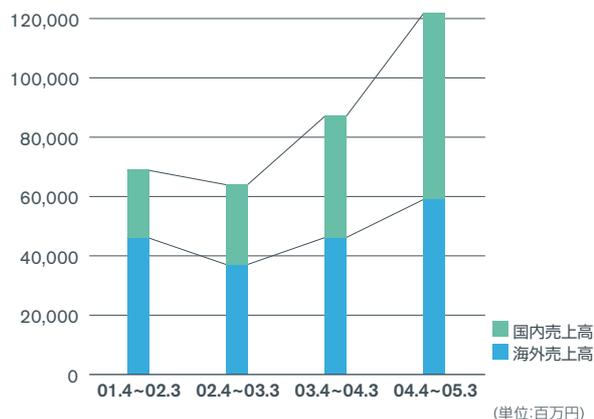
(単位:百万円)

## 海外売上高

年度	合計
2001.4.1~2002.3.31	46,463
	66.7 %
2002.4.1~2003.3.31	36,743
	57.5 %
2003.4.1~2004.3.31	46,236
	52.8 %
2004.4.1~2005.3.31	59,146
	48.4 %

(単位:百万円)

・上記の売上高は連結売上高に含まれております。  
 ・上記のパーセンテージは各年度の連結売上高に基づいて計算しております。



(単位:百万円)

## 有形固定資産の減価償却費及び設備投資

年度	減価償却費	当期純利益(損失)	設備投資額
2000.4~2001.3	5,795	1,119	5,690
2001.4~2002.3	5,679	(16,607)	5,226
2002.4~2003.3	5,114	(5,555)	4,862
2003.4~2004.3	4,999	712	6,644
2004.4~2005.3	5,100	9,381	8,328

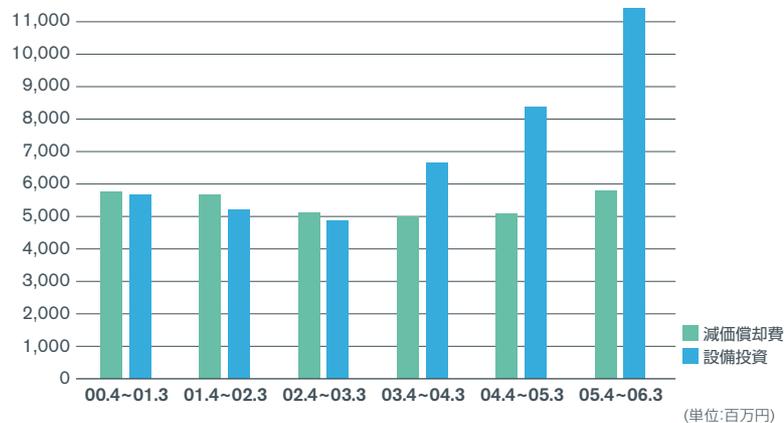
(単位:百万円)

## 予想

2005.4~2006.3	5,800	9,600	11,400
---------------	-------	-------	--------

(単位:百万円)

当社の過去5年間の設備投資額の合計は約30,750百万円に達しております。



## 5年間の要約財務データ

年度	単位:百万円					単位:千米ドル
	2004.4~2005.3	2003.4~2004.3	2002.4~2003.3	2001.4~2002.3	2000.4~2001.3	2004.4~2005.3
売上高	¥122,166	¥ 87,557	¥ 63,864	¥ 69,656	¥ 86,878	\$1,138,334
当期純利益(損失)	9,381	712	(5,555)	(16,607)	1,119	87,411
売上高純利益(損失)率	7.7%	0.8%	(8.7%)	(23.8%)	1.3%	7.7%
販売費及び一般管理費	30,865	24,732	22,755	19,492	18,247	287,598
配当金	1,761	883	445	450	663	16,409
総資産	135,631	122,166	115,123	113,415	146,091	1,263,800
株主持分	96,443	86,912	86,875	93,551	125,171	898,649
有形固定資産合計	59,910	56,561	56,977	59,575	73,333	558,237
運転資本	40,957	41,239	23,970	36,728	49,255	381,635

1株当たり情報:	単位:円					単位:米ドル
当期純利益(損失)	¥104.94	¥7.23	¥(61.96)	¥(178.93)	¥11.68	\$0.98
配当金	20.00	10.00	5.00	5.00	7.00	0.19

1. 1株当たり当期純利益(損失)は各年度における普通株式の株式配当に関する調整後の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

2. 1株当たり配当金はそれぞれの年度に対応するものとして宣言されたものであり、実際支払額を利益剰余金から減額しております。

3. 2005年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2005年3月末の米ドルの為替レート107円32銭により換算しております。

# 連結貸借対照表

## 資産の部

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2004	2005
流動資産:			
現金及び預金(注記 3)	¥ 12,775	¥ 15,968	\$ 119,037
営業債権:			
受取手形及び売掛金	27,765	20,352	258,712
貸倒引当金	(329)	(193)	(3,065)
営業債権純額	<b>27,436</b>	<b>20,159</b>	<b>255,647</b>
たな卸資産(注記 4)	21,069	17,621	196,319
繰延税金資産(注記 8)	199	352	1,854
その他の流動資産	2,220	1,476	20,686
流動資産合計	<b>63,699</b>	<b>55,576</b>	<b>593,543</b>
有形固定資産:			
土地(注記 10)	21,672	20,886	201,938
建物及び構築物	65,360	62,269	609,020
機械装置及び車輛運搬具	40,711	38,032	379,342
建設仮勘定	945	630	8,805
	<b>128,688</b>	<b>121,817</b>	<b>1,199,105</b>
減価償却累計額	(68,778)	(65,256)	(640,868)
有形固定資産純額	<b>59,910</b>	<b>56,561</b>	<b>558,237</b>
投資その他の資産:			
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,096	336	10,212
その他(注記 5)	7,623	5,996	71,031
投資有価証券合計	<b>8,719</b>	<b>6,332</b>	<b>81,243</b>
繰延税金資産(注記 8)	5	5	46
その他の資産			
営業権	1,240	1,644	11,554
その他	2,058	2,089	19,177
貸倒引当金	-	(41)	-
その他の資産純額	<b>3,298</b>	<b>3,692</b>	<b>30,731</b>
投資その他の資産合計	<b>12,022</b>	<b>10,029</b>	<b>112,020</b>
資産合計:	<b>¥135,631</b>	<b>¥122,166</b>	<b>\$1,263,800</b>

「連結財務諸表注記」参照。

## 負債、少数株主持分及び株主持分の部

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2004	2005
流動負債:			
短期銀行借入金(注記 7)	¥ 1,370	¥ -	\$ 12,766
一年以内返済長期債務(注記 7)	5,084	2,584	47,372
買掛金	8,200	6,466	76,407
未払法人税等(注記 8)	464	360	4,324
未払費用	529	545	4,929
繰延税金負債(注記 8)	169	115	1,575
その他の流動負債	6,926	4,267	64,535
流動負債合計	22,742	14,337	211,908
固定負債:			
長期債務(注記 7)	12,708	17,792	118,412
繰延税金負債(注記 8)	1,758	1,241	16,381
再評価に係る繰延税金負債(注記 8 及び 10)	1,824	1,824	16,996
固定負債合計	16,290	20,857	151,789
少数株主持分	156	60	1,454
偶発債務(注記 12)			
株主持分(注記 9 及び 17):			
資本金:			
授權株式数 — 157,550,000 株 — 2005年及び2004年3月31日現在			
発行済株式数 — 94,775,427 株 — 2005年及び2004年3月31日現在	28,191	28,191	262,682
資本剰余金	40,932	40,931	381,401
土地再評価差額金(注記 10)	(13,172)	(13,576)	(122,736)
利益剰余金	46,255	38,208	431,001
その他有価証券評価差額金(注記 5)	2,323	1,527	21,646
為替換算調整勘定	(2,236)	(2,863)	(20,835)
自己株式; 6,725,554 株 — 2005年3月31日現在	(5,850)	-	(54,510)
6,376,975 株 — 2004年3月31日現在	-	(5,506)	-
株主持分合計	96,443	86,912	898,649
負債、少数株主持分及び株主持分合計	¥135,631	¥122,166	\$1,263,800

「連結財務諸表注記」参照。

# 連結損益計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2005	2004	2005
売上高	¥ 122,166	¥ 87,557	\$1,138,334
売上原価	80,784	60,424	752,739
売上総利益	<b>41,382</b>	<b>27,133</b>	<b>385,595</b>
販売費及び一般管理費(注記 11)	30,865	24,732	287,598
営業利益	<b>10,517</b>	<b>2,401</b>	<b>97,997</b>
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	113	78	1,053
支払利息	(136)	(103)	(1,267)
投資有価証券評価損	-	(47)	-
為替差益(差損)	54	(262)	503
役員退職慰労金	(400)	(1,177)	(3,727)
その他	(144)	(68)	(1,342)
税金等調整前当期純利益	<b>10,004</b>	<b>822</b>	<b>93,217</b>
法人税、住民税及び事業税(注記 8):			
当期税額	412	191	3,839
調整額	118	(99)	1,100
少数株主利益	(93)	(18)	(867)
当期純利益	<b>¥ 9,381</b>	<b>¥ 712</b>	<b>\$ 87,411</b>

「連結財務諸表注記」参照。

# 連結株主持分計算書

単位:百万円

	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	土地再評価 差額金 (注記 10)	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (注記 5)	為替換算 調整勘定
2003年3月31日現在	94,775,427	¥28,191	¥40,931	¥(13,576)	¥37,920	¥42	¥(1,605)
当期純利益	-	-	-	-	712	-	-
配当金	-	-	-	-	(445)	-	-
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	-	21	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	1,485	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	(1,258)
2004年3月31日現在	94,775,427	28,191	40,931	(13,576)	38,208	1,527	(2,863)
当期純利益	-	-	-	-	9,381	-	-
配当金	-	-	-	-	(883)	-	-
役員賞与	-	-	-	-	(69)	-	-
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	-	22	-	-
自己株式処分差益	-	-	1	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	404	(404)	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	796	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	627
2005年3月31日現在	94,775,427	¥28,191	¥40,932	¥(13,172)	¥46,255	¥2,323	¥(2,236)

単位:千米ドル(注記 1)

	資本金	資本 剰余金	土地再評価 差額金 (注記 10)	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (注記 5)	為替換算 調整勘定
2004年3月31日現在	\$262,682	\$381,392	\$(126,500)	\$356,019	\$14,229	\$(26,677)
当期純利益	-	-	-	87,411	-	-
配当金	-	-	-	(8,227)	-	-
役員賞与	-	-	-	(643)	-	-
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	205	-	-
自己株式処分差益	-	9	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	3,764	(3,764)	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	7,417	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	5,842
2005年3月31日現在	\$262,682	\$381,401	\$(122,736)	\$431,001	\$21,646	\$(20,835)

「連結財務諸表注記」参照。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2005	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥10,004	¥ 822	\$93,217
税金等調整前当期純利益を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	5,100	4,999	47,521
投資有価証券評価損	-	47	-
貸倒引当金の増加額	43	131	401
賞与引当金の減少額	-	(1,520)	-
受取利息及び受取配当金	(113)	(78)	(1,053)
支払利息	136	103	1,267
為替(差益)差損	(56)	222	(522)
資産・負債の増減額:			
営業債権の増減額	(6,725)	(3,426)	(62,663)
たな卸資産の増減額	(4,683)	3,577	(43,636)
営業債務の増減額	1,456	759	13,567
役員賞与の支払額	(69)	-	(643)
その他	1,916	(1,161)	17,853
小計	7,009	4,475	65,309
利息及び配当金の受取額	113	78	1,053
利息の支払額	(138)	(97)	(1,286)
法人税等の(支払額)還付額	(130)	14	(1,211)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,854	4,470	63,865
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(5,935)	(4,470)	(55,302)
有形固定資産の売却による収入	242	427	2,255
投資有価証券の取得による支出	(299)	-	(2,786)
投資有価証券の売却による収入	0	1,482	1
関係会社株式の取得による支出	(700)	(100)	(6,523)
無形固定資産の取得による支出	(395)	(854)	(3,681)
その他	73	(82)	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,014)	(3,597)	(65,356)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期銀行借入金の純増減額	1,370	(7,000)	12,766
長期債務による収入	-	20,000	-
長期債務の返済による支出	(2,584)	(5,159)	(24,078)
自己株式の取得による支出	(350)	(479)	(3,261)
配当金の支払額	(883)	(445)	(8,227)
その他	10	6	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,437)	6,923	(22,708)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(111)	(144)	(1,034)
現金及び現金同等物の増減額	(2,708)	7,652	(25,233)
現金及び現金同等物の期首残高	15,965	8,381	148,761
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(485)	(68)	(4,519)
現金及び現金同等物の期末残高(注記 3)	¥12,772	¥15,965	\$119,009

「連結財務諸表注記」参照。

# 連結財務諸表注記 2005年3月31日

## 1. 連結財務諸表作成の基本事項

株式会社森精機製作所(以下「当社」)及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められた会計原則(これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています。)に準拠して作成されており、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公

表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計原則及び会計慣行では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2005年3月31日現在の換算レートである1ドル=107.32円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されています。

12月31日を決算日とする連結子会社が3社ありますが、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算にもとづく1年間の財務諸表を連結しております。

子会社のすべての資産、負債は取得日において再評価し、各取得日における子会社の取得原価が当該子会社の純資産を超える部分は定額法により5年間で償却しております。

### (2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、株主持分の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は株主持分及び少数株主持分の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

### (4) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法を採用しております。

### (5) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年~50年
機械装置及び車輛運搬具	2年~17年

### (6) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引の会計処理によっており、海外子会社のオペレーティング・リース取引以外のリース取引についてはファイナンス・リース取引の会計処理によっております。

### (7) 非連結子会社及び関連会社に対する投資

非連結子会社及び関連会社に対する投資は、移動平均法による原価法によって評価しております。

**(8) 投資有価証券**

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価によって評価しております。評価差額は株主持分の項目として処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によって評価しております。

**(9) 法人税等**

繰延税金は負債法によって認識しております。負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

地方税法等の法律の改正に従い、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。資本金1億円超の内国法人は、付加価値の合計額、資本の規模、課税所得に応じた外形標準課税制度の適用を受けます。外形標準課税に関する新しい会計基準に従い、当社及び特定の国内連結子会社は、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、2005年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費が235百万円(2,190千米ドル)増加し、税金等調整前当期純利益が235百万円(2,190千米ドル)減少しております。

**(10) デリバティブ取引**

デリバティブ取引は時価で評価しております。

**(11) ヘッジ会計**

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

**(12) 研究開発費及びソフトウェア**

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行い、利用可能期間(5年)にもとづく定額法により償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については資産計上を行い、見込販売期間(3年)にもとづく定額法により償却を行っております。

**(13) 営業権**

営業権は定額法により5年から10年で償却しております。

### 3. 現金及び現金同等物

2005年及び2004年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
現金及び預金	¥12,775	¥15,968	\$119,037
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(3)	(3)	(28)
現金及び現金同等物の期末残高	<b>¥12,772</b>	<b>¥15,965</b>	<b>\$119,009</b>

2005年3月31日終了年度において、当社はMS SYFRAMO S.A.S.の株式を取得し、同社を連結子会社としました。MS SYFRAMO S.A.S.の連結開始時の資産及び負債の内訳、MS SYFRAMO S.A.S.株式の取得原価、並びに同株式取得のための総支出額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産	¥431		\$4,016
固定資産	20		186
連結調整勘定	38		354
流動負債	(260)		(2,422)
固定負債	(16)		(149)
MS SYFRAMO S.A.S.株式取得価額	<b>213</b>		<b>1,985</b>
現金及び現金同等物	(173)		(1,612)
MS SYFRAMO S.A.S.株式取得のための当社の純支出額	<b>¥ 40</b>		<b>\$ 373</b>

### 4. たな卸資産

2005年及び2004年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
商品	¥ 28	¥ 28	\$ 261
製品	8,161	7,515	76,044
仕掛品	4,617	3,972	43,020
原材料及び貯蔵品	8,263	6,106	76,994
合計	<b>¥21,069</b>	<b>¥17,621</b>	<b>\$196,319</b>

## 5. 有価証券

2005年及び2004年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位:百万円					
	2005			2004		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥3,720	¥7,623	¥3,903	¥3,421	¥5,987	¥2,566
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,720	7,623	3,903	3,421	5,987	2,566
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	¥3,720	¥7,623	¥3,903	¥3,421	¥5,987	¥2,566

	単位:千米ドル		
	2005		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$34,663	\$71,031	\$36,368
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	34,663	71,031	36,368
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	\$34,663	\$71,031	\$36,368

有価証券の期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2005年及び2004年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
非上場株式	¥-	¥9	\$-

2005年及び2004年3月31日終了年度におけるその他有価証券の売却は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
売却額	¥0	¥1,482	\$1
売却益の合計	0	268	1

## 6. 退職給付

当社は2003年3月20日に厚生年金基金を解散して確定拠出年金制度を導入しております。  
2005年及び2004年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
確定拠出年金への掛金支払額	¥592	¥548	\$5,516

## 7. 短期銀行借入金及び長期債務

2005年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率は1.38%です。

当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約にもとづく2005年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
貸出コミットメント限度額	¥11,000		\$102,497
短期借入金	-		-
借入未実行残高	¥11,000		\$102,497

2005年及び2004年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
無担保長期銀行借入金（返済期限:2009年3月期）	¥17,792	¥20,376	\$165,784
	17,792	20,376	165,784
1年以内返済予定	5,084	2,584	47,372
	¥12,708	¥17,792	\$118,412

2005年及び2004年3月31日現在の無担保長期銀行借入金の期末残高に対する加重平均利率は、それぞれ0.47%、0.49%です。  
2005年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006	¥ 5,084	\$ 47,372
2007	5,084	47,372
2008	5,084	47,372
2009	2,540	23,668
	¥17,792	\$165,784

## 8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税から成ります。それらを合計した法定実効税率は、2005年及び2004年3月31日終了年度において、それぞれ40.49%、41.41%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2005年及び2004年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2005	2004
法定実効税率	40.49%	41.41%
法人税等の調整項目:		
評価性引当額	(35.24)	(13.48)
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61	2.21
たな卸資産未実現損益消去額	(2.62)	(29.64)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.09)	(1.14)
住民税均等割	0.44	5.45
子会社への投資に係る一時差異	0.30	3.79
その他	0.41	2.55
税効果会計適用後の法人税等負担率	5.30%	11.15%

2005年及び2004年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
<b>流動の部</b>			
繰延税金資産(流動資産に計上):			
たな卸資産	¥ 91	¥ 33	\$ 848
繰越欠損金	6	104	56
未払事業税	87	-	810
その他	271	266	2,525
繰延税金資産小計	455	403	4,239
評価性引当額	(256)	(51)	(2,385)
繰延税金資産の純額	¥ 199	¥ 352	\$ 1,854
繰延税金負債(流動負債に計上):			
その他	¥ (169)	¥ (115)	\$ (1,575)
繰延税金負債の純額	¥ (169)	¥ (115)	\$ (1,575)
<b>固定の部</b>			
繰延税金資産(投資その他の資産に計上):			
投資有価証券評価損	¥ 1,045	¥ 1,048	\$ 9,737
繰越欠損金	4,079	7,598	38,008
その他	122	72	1,136
繰延税金資産小計	5,246	8,718	48,881
評価性引当額	(5,078)	(8,510)	(47,316)
繰延税金資産合計	168	208	1,565
繰延税金負債との相殺額	(163)	(203)	(1,519)
繰延税金資産の純額	¥ 5	¥ 5	\$ 46
繰延税金負債(固定負債に計上):			
特別償却準備金	¥ (78)	¥ (124)	\$ (727)
資産圧縮積立金	(125)	(130)	(1,165)
その他有価証券評価差額金	(1,580)	(1,038)	(14,722)
その他	(138)	(152)	(1,286)
繰延税金負債合計	(1,921)	(1,444)	(17,900)
繰延税金資産との相殺額	163	203	1,519
繰延税金負債の純額	¥ (1,758)	¥ (1,241)	\$ (16,381)
再評価に係る繰延税金負債(固定負債に計上):	¥ (1,824)	¥ (1,824)	\$ (16,996)

## 9. 株主持分

日本の商法では、資本剰余金に含まれる資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金及び役員賞与の10%以上と、中間配当の10%を利益準備金として積み立てることが義務づけられております。

商法上、資本準備金と利益準備金を配当金の原資とすることは禁止されておりますが、株主総会の決議を経て欠損金の補填に充当する、あるいは取締役会の決議を経て資本金に組み入れることは認められております。また、商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える部分について株主総会決議を経て利益処分を用いることができると規定されております。

当社の2005年及び2004年3月31日現在の利益準備金は2,650百万円(24,692千米ドル)でした。

## 10. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律にもとづいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として株主持分の部に計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額をそれぞれ2005年3月31日現在で5,219百万円(48,630千米ドル)、2004年3月31日現在で2,562百万円下回っております。

## 11. 研究開発費

2005年及び2004年3月31日終了年度の研究開発費は次のとおりです。

単位:百万円		単位:千米ドル
2005	2004	2005
¥3,572	¥3,255	\$33,284

## 12. 偶発債務

2005年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2005	2005
得意先のリース料支払に対する債務保証	¥2,091	\$19,484

## 13. デリバティブ取引

外国為替レートの変動による不利な影響を回避するために、当社は為替予約取引を行っております。当社はこのようなデリバティブ取引をリスクヘッジ手段として利用することで、資産と負債が有するリスクを軽減しております。このような取引により生ずるリスクは当社の企業活動に重要な影響を及ぼすものではありません。また、当社の社内規程に従い、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

当社では、この社内規程に従い、財務部門がこれらの取引に関連する市場リスク及び信用リスクの管理責任を負っており、同部門は担当取締役の決済を受けながらポジション限度額、与信限度額並びにすべての未決済のデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象の実需の範囲内で外国為替レートの変動のリスクをヘッジしております。

2005年及び2004年3月31日現在未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

売建	単位:百万円					
	2005			2004		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
米ドル	¥2,331	¥2,396	¥ (65)	¥1,244	¥1,228	¥ 16
ユーロ	4,939	5,041	(102)	5,532	5,426	106
英ポンド	—	—	—	552	533	19
豪ドル	193	195	(2)	100	96	4
合計	¥7,463	¥7,632	¥(169)	¥7,428	¥7,283	¥145

売建	単位:千米ドル		
	2005		
	契約額	時価	評価損益
米ドル	\$21,720	\$22,326	\$ (606)
ユーロ	46,021	46,972	(951)
豪ドル	1,799	1,817	(18)
合計	\$69,540	\$71,115	\$(1,575)

## 14. リース取引

### (1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2005年及び2004年3月31日現在次のとおりです。

	単位:百万円					
	2005			2004		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車輛運搬具	¥2,973	¥1,144	¥1,829	¥2,525	¥828	¥1,697

	単位:千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車輛運搬具	\$27,702	\$10,660	\$17,042

2005年及び2004年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の支払リース料はそれぞれ459百万円(4,277千米ドル)、453百万円になりました。リース資産の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2005年及び2004年3月31日終了年度の減価償却費相当額はそれぞれ459百万円(4,277千米ドル)、453百万円になりました。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2005年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006年	¥ 512	\$ 4,771
2007年及びそれ以降	1,317	12,271
合計	¥1,829	\$17,042

### (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2005年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006年	¥ 306	\$2,851
2007年及びそれ以降	719	6,700
合計	¥1,025	\$9,551

## 15. 1株当たり情報

2005年及び2004年3月31日現在並びに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位:円		単位:米ドル
	2005	2004	2005
1株当たり当期純利益	¥ 104.94	¥ 7.23	\$0.98
1株当たり純資産額	1,094.25	982.40	10.19
1株当たり配当金	20.00	10.00	0.19

2005年及び2004年3月31日終了年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と、当該年度の加重平均発行済株式数にもとづいて算出しております。また、1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数にもとづいて算出しております。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

## 16. セグメント情報

当社及び連結子会社は、顧客の様々なニーズに応えるため、多種多様な数値制御装置付旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ並びに複合加工機を製造販売しております。

当社及び連結子会社は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を製造販売しておりますので、2005年3月31日終了年度の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。2004年3月31日終了年度の全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値及び、2004年3月31日現在の全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、2004年3月31日終了年度の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2005年及び2004年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

単位:百万円							
2005							
	日本	米州	欧州	アジア,オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 71,978	¥22,973	¥25,163	¥2,052	¥122,166	¥ -	¥122,166
内部売上高	35,766	528	485	848	37,627	(37,627)	-
売上高計	107,744	23,501	25,648	2,900	159,793	(37,627)	122,166
営業費用	97,754	23,918	25,605	2,570	149,847	(38,198)	111,649
営業利益(損失)	¥ 9,990	¥ (417)	¥ 43	¥ 330	¥ 9,946	¥ 571	¥ 10,517
資産	¥117,699	¥11,077	¥14,599	¥2,496	¥145,871	¥(10,240)	¥135,631

単位:百万円							
2004							
	日本	米州	欧州	アジア,オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥48,438	¥17,471	¥19,984	¥1,664	¥ 87,557	¥ -	¥ 87,557
内部売上高	27,353	476	406	553	28,788	(28,788)	-
売上高計	75,791	17,947	20,390	2,217	116,345	(28,788)	87,557
営業費用	73,141	18,612	20,623	2,252	114,628	(29,472)	85,156
営業利益(損失)	¥ 2,650	¥ (665)	¥ (233)	¥ (35)	¥ 1,717	¥ 684	¥ 2,401
資産	¥99,019	¥10,212	¥13,072	¥1,914	¥124,217	¥ (2,051)	¥122,166

単位:千米ドル							
2005							
	日本	米州	欧州	アジア,オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 670,686	\$214,061	\$234,467	\$19,120	\$1,138,334	\$ -	\$1,138,334
内部売上高	333,265	4,920	4,519	7,902	350,606	(350,606)	-
売上高計	1,003,951	218,981	238,986	27,022	1,488,940	(350,606)	1,138,334
営業費用	910,865	222,866	238,586	23,947	1,396,264	(355,927)	1,040,337
営業利益(損失)	\$ 93,086	\$ (3,885)	\$ 400	\$ 3,075	\$ 92,676	\$ 5,321	\$ 97,997
資産	\$1,096,711	\$103,215	\$136,032	\$23,257	\$1,359,215	\$ (95,415)	\$1,263,800

海外売上高(当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域の売上高)は、2005年3月31日終了年度では59,146百万円(551,118千米ドル)、2004年3月31日終了年度では46,236百万円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ48.4%、52.8%でした。

## 17. 後発事象

### (1) 転換社債型社債の発行

当社は、2005年5月25日開催の取締役会決議により、2005年6月13日に欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く。）において募集する2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

転換社債型新株予約権付社債の概要は次のとおりであります。

銘柄:株式会社森精機製作所2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行価額	各社債の額面金額(100万円(9千米ドル))の101%
募集価格	各社債の額面金額の103.5%
発行価額の総額	11,615百万円(108,228千米ドル)と再発行する社債の追加発行価額の合計
利率	利息なし
償還期限	2012年6月13日
発行方法	Nomura International plcの総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集
手取金の使途	設備投資
担保	無担保

これらの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の目的となる株式の概要は次のとおりであります。

種類	当社普通株式
株式の数	(注1)
新株予約権の数	11,500個と再発行時の追加の個数の合計(注2)
新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	社債の発行価額と同額
転換価額	1,377円(12.83米ドル)(注3)
行使期間	2005年6月27日から2012年5月29日まで(行使可能な場所の現地時間)

注1: 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又は自己株式のうちの当社普通株式を移転する数は、次の数式により算出されます。

$$\text{株式の数} = \frac{\text{行使する新株予約権に係る社債の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合以外は、現金による調整は行いません。

注2: 追加の個数は次の数式により算出されます。

$$\text{追加の個数} = \frac{\text{再発行する社債の額面金額合計額}}{100\text{万円}}$$

注3: 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は自己株式のうちの普通株式を処分する場合には、転換価額は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額で行使可能な新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行などその他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

### (2) 利益処分

2005年3月31日終了年度の当社の利益処分案は、2005年6月29日開催の定時株主総会において、下記のとおり承認されました。なお、2005年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり20円(0.19米ドル)の期末配当金	¥1,761	\$16,409
取締役及び監査役との賞与	115	1,072

# 独立監査人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

## 株式会社 森精機製作所 取締役会 御中

我々は、添付の株式会社森精機製作所及び連結子会社の、すべて円で表示された2005年3月31日及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は我々の監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2005年3月31日及び2004年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に記載されている2005年3月31日に終了した連結会計年度に関わる米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。我々の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々はこの換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本監査法人

日本、大阪  
2005年6月29日

**MORI SEIKI**  
THE MACHINE TOOL COMPANY